

愛知地方最低賃金審議会
第1回愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会

日 時 令和5年9月21日(木)
午前9時00分～
場 所 名古屋合同庁舎第2号館3階
共用中会議室

会 議 次 第

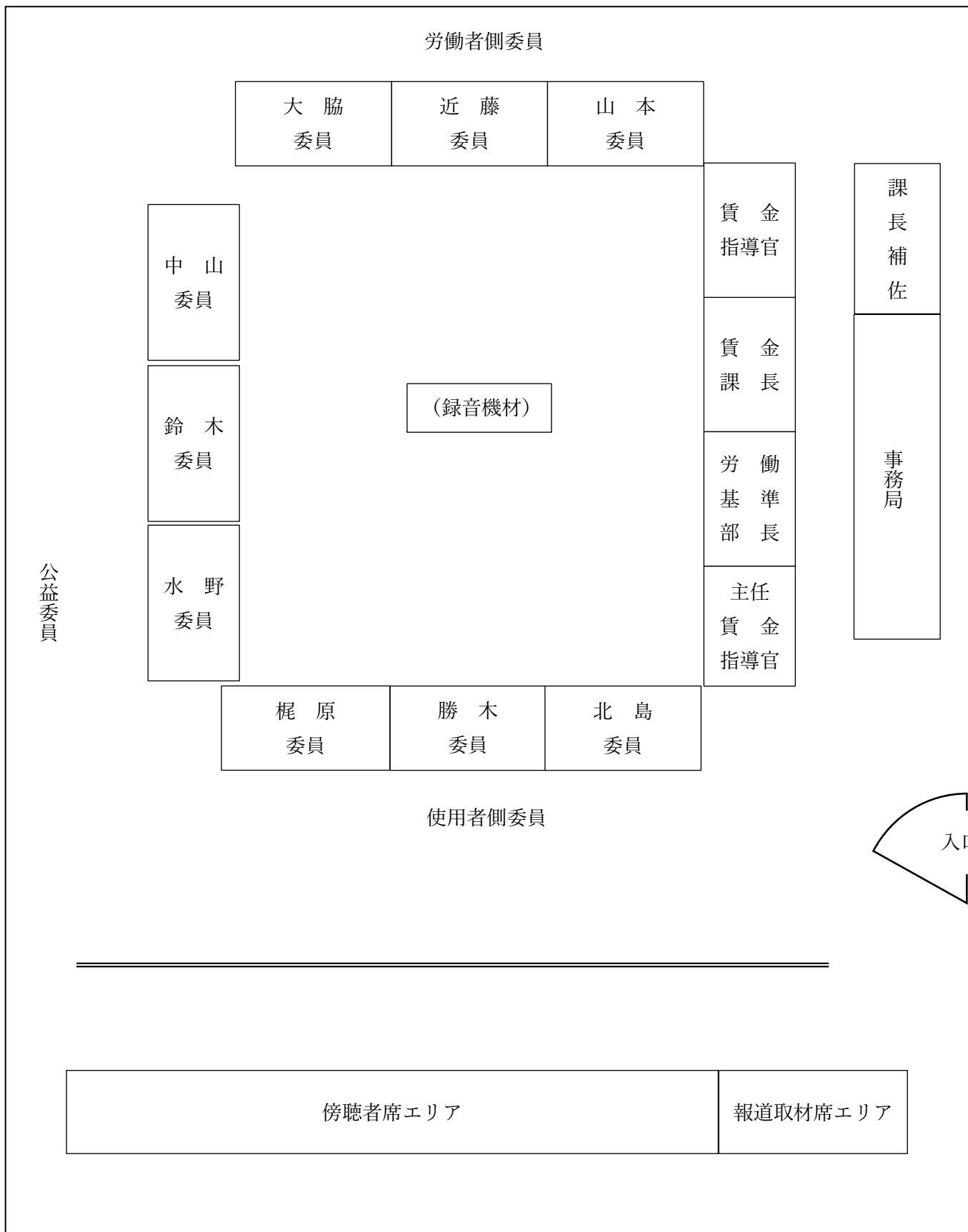
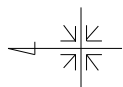
- 1 開 会
- 2 委員の紹介
- 3 議 題
 - (1) 部会長及び部会長代理の選出について
 - (2) 愛知地方最低賃金審議会愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会の運営について
 - (3) 令和5年度愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金の改正について
 - (4) その他
- 4 閉 会

次回予定(第2回) 令和5年10月5日(木) 午前10時00分～ 名古屋合同庁舎第2号館3階 共用中会議室

愛知地方最低賃金審議会

第1回愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会配席図

令和5年9月21日（木）午前9時00分～
名古屋合同庁舎第2号館3階共用中会議室



資 料 目 次

- 1 愛知地方最低賃金審議会 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金
専門部会 委員名簿 (令和5年9月1日現在)
- 2 愛知地方最低賃金審議会愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低
賃金専門部会運営規程 (案)
- 3 令和5年度特定最低賃金の改正決定に関する申出書の内容等一覧
- 4 令和5年度 特定最低賃金の審議の流れ
- 5 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金適用早見表
- 6 最低賃金引上状況等の推移 (愛知) 令和5年度版
- 7 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金(時間額)の推移
- 8 令和5年 最低賃金に関する基礎調査について (確定値)
 - － 1 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る総括表
 - － 2 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る未満率・影響率の推移
 - － 3 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る特性値の推移
- 9 令和4年度 特定最低賃金決定状況 (全国)
- 10 令和5年7月分 最近の雇用情勢 (愛知労働局職業安定部職業安定課)
- 11 最近の管内総合経済動向 (経済産業省中部経済産業局企画調査課)

愛知地方最低賃金審議会
製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会委員名簿
(令和5年9月1日現在)

公益代表委員

氏 名	現 職 等
鈴木 進也	弁護士
中山 徳良	名古屋市立大学 大学院経済学研究科長・経済学部長
永野 有香	愛知大学 経済学部教授

労働者代表委員

氏 名	現 職 等
大脇 匡人	日本労働組合総連合会愛知県連合会 労働条件局長
近藤 陽彦	大同特殊鋼労働組合 書記長
山本 圭介	日本製鉄名古屋労働組合 書記長

使用者代表委員

氏 名	現 職 等
梶原 弘司	愛知県経営者協会 会員サービス部 担当部長
勝木 隆二	小木曾工業株式会社 総務部 部長
北島 信夫	宮崎精鋼株式会社 管理本部 副本部長兼経営企画部長

(敬称略、五十音順)

愛知地方最低賃金審議会愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 最低賃金専門部会運営規程（案）

令和5年__月__日改正

（目的）

第1条 愛知地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（構成）

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

（会議の招集）

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、愛知労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の欠席）

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

（会議の議事）

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意

見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和5年__月__日から施行する。

令和5年度特定最低賃金の改正決定に関する申出書の内容等一覧

項目 産業	種別	① 申出ケース	② 提出月日	③ 具体的申出内容										⑬ 受理月日								
				③ 労働者数 (人)		④ 組合数 (人)		⑤ 労働者数 (人)		⑥ 組合数 (人)		⑦ 労働者数 (人)			⑧ 組合数 (人)		⑨ 労働者数 (人)		⑩ 合意比率 (%)	協約による最低額	現行最賃	⑪-⑫ 差額 時間額 (円)
				③労働者数	④組合数	⑤労働者数	⑥組合数	⑦労働者数	⑧組合数	⑨労働者数	⑩合意比率 ⑤÷③ [⑦÷③]	⑪時間額	⑫時間額									
E221	製鋼業	改正	6/27	13,120	10	10,065	9	9,736	1	329	76.7	1,098	1,018	80	6/27							
E222	鉄鋼製業	改正	6/27	89,170	21	31,593	15	30,304	6	1,289	35.4	1,037	(986)	51	6/27							
E223	鋼材製造業	改正	6/27	63,830	20	36,689	17	35,326	3	1,363	57.5	1,063	(986)	77	6/27							
E25	はん用機械器具製造業	改正	6/27	282,850	52	192,975	42	185,557	10	7,418	68.2	1,028	997	31	6/27							
E26	生産用機械器具製造業	改正	6/27	18,960	10	8,719	6	6,726	4	1,993	46.0	1,052	(986)	66	6/27							
E27	業務用機械器具製造業	改正	6/27								74.2											
E28	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具製造業	改正	6/27								34.0											
E29	情報通信機械器具製造業	改正	6/27								55.3											
E30		改正	6/27								65.6											
E31	輸送用機械器具製造業	改正	6/27								35.5											
I591	自動車(新車)小売業	改正	6/27																			

(注) 1 申出者は、5業種すべて日本労働組合総連合会愛知県連合会(会長：可知洋二)である。

2 産業分類の適用範囲の詳細は次のとおりである。

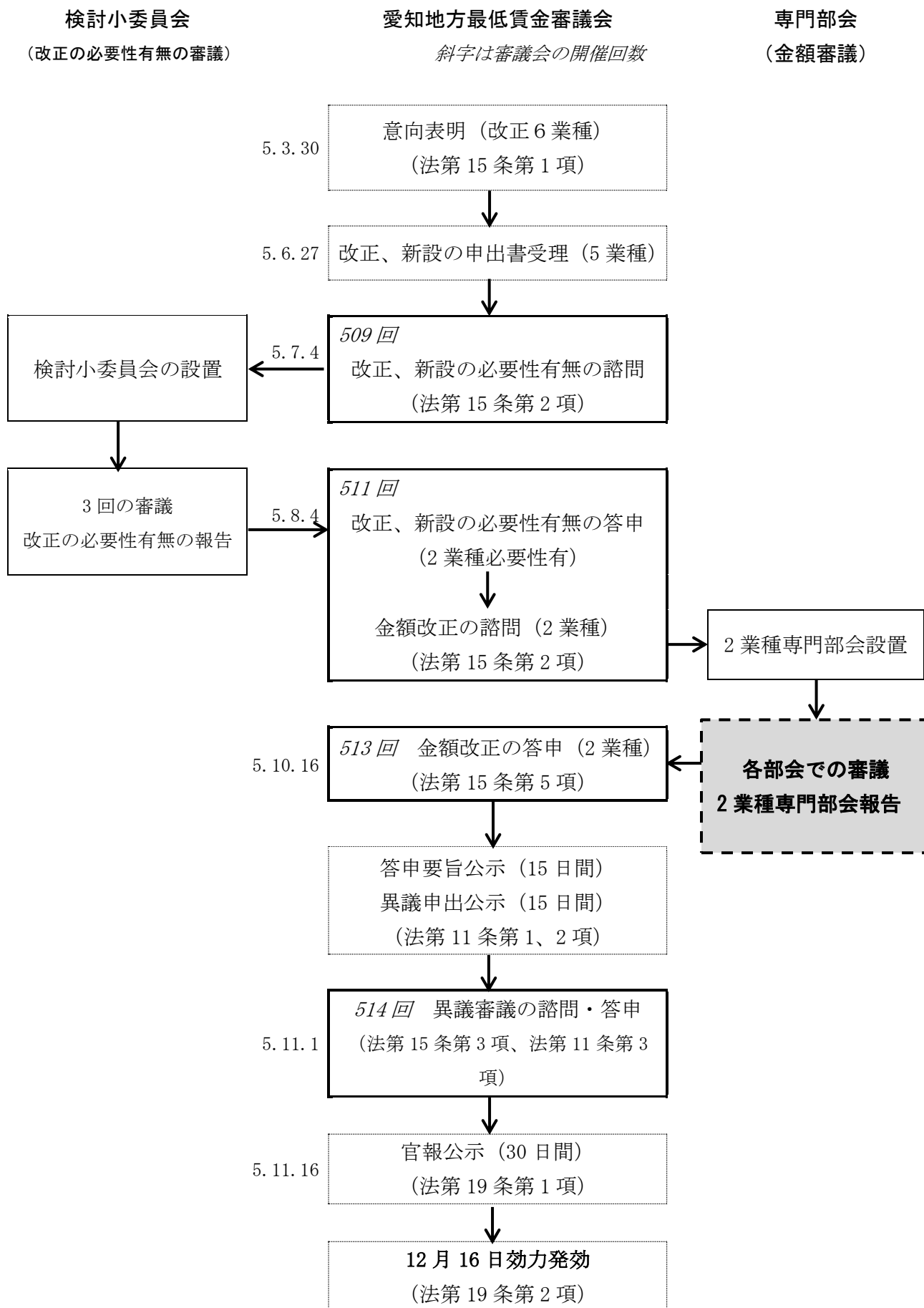
- ・ E26=E226のうち建設用シヨベルトラック製造業を除く。
- ・ E29=E229のうち医療用計測器製造業(心電計製造業を除く。)を除く。
- ・ E31=E311+E312+E313+E314+E315+E319(自転車・同部分品製造業を除く。)(建設用シヨベルトラック製造業を含む。)
- ・ I591=I5911(細分類)

3 「労働協約等」について、賃金の最低額の定めを含む労働協約(労働組合法第14条に規定する要件を満たしたものに限る。)が締結されている場合。「機関決定」については、労働組合又は使用者団体により最低賃金を改正することが必要であるとの機関決定が行われている場合。

令和5年度 特定最低賃金の審議の流れ

※法は「最低賃金法」

※日付は本年度の審議日程（予定を含む）



愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金適用早見表

最低賃金件名	適用対象業種 (日本標準産業分類)	適用除外業務 (特有の軽易業務等)
製鉄業、製鋼・製鋼 圧延業、鋼材製造業	ア E221 製鉄業 イ E222 製鋼・製鋼圧延業 ウ E223 製鋼を行わない鋼材製造業(表面 処理鋼材を除く) エ E220 アからウまでに掲げる産業にお いて管理, 補助的経済活動を行う事 業所 オ L7282 純粋持株会社(管理する全子会 社を通じての主要な経済活動がア からウまでに掲げる産業に分類さ れるものに限る。)	軽易な運搬の業務

(注1) 各産業別最低賃金の適用対象業種は、原則として日本標準産業分類に基づく。

(注2) 次に掲げる者及び各産業別最低賃金の「適用除外業務」に主として従事する者については、『愛知県最低賃金』が適用される。

- ① 18歳未満又は65歳以上の者。
- ② 雇入れ後3か月未満の者であつて、技能習得中のもの。
- ③ 清掃、片付け、賄い又は湯沸かしの業務に主として従事する者。

愛知県最低賃金引上状況等の推移（愛知） 令和5年度版

単位：時間額, 引上額(円)

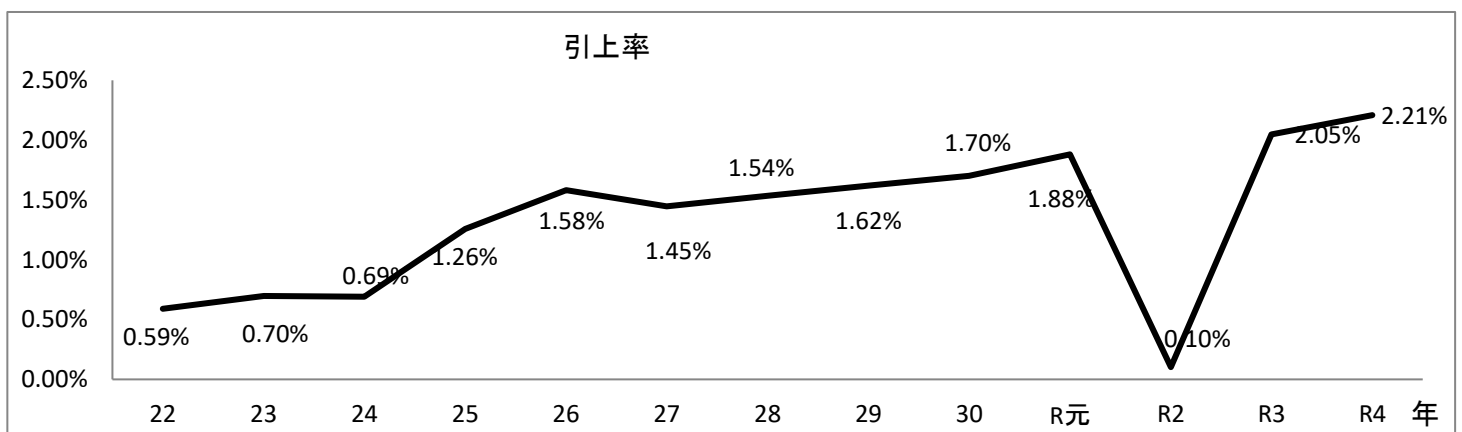
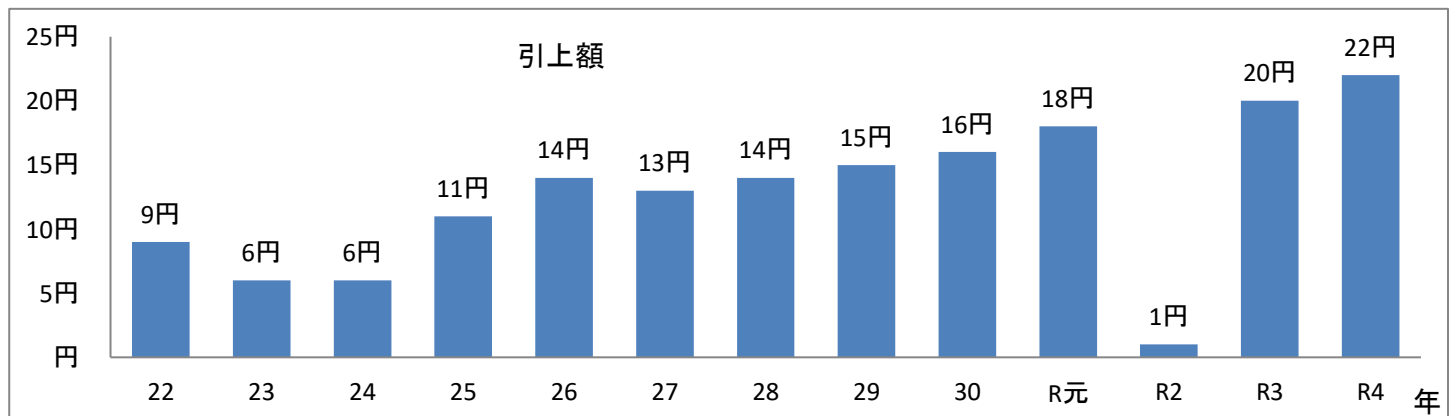
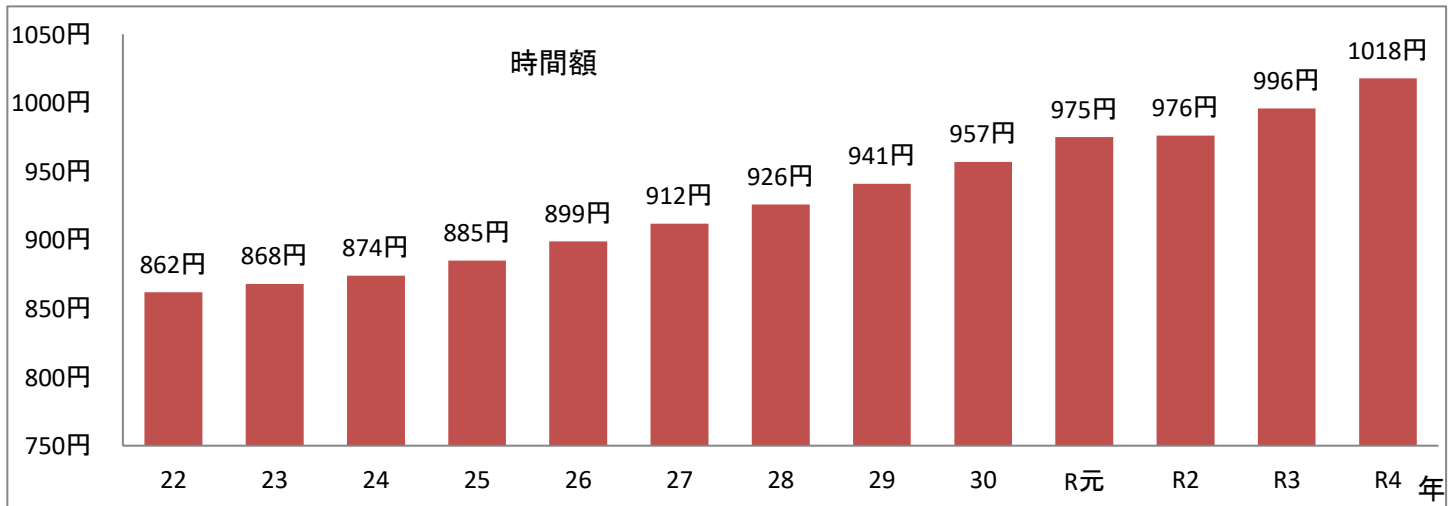
区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)
愛知県最低賃金	800 (H2610.1)	20 (2.56)	820 (H2710.1)	20 (2.50)	845 (H2810.1)	25 (3.05)	871 (H2910.1)	26 (3.08)	898 (H3010.1)	27 (3.10)	926 (R1.10.1)	28 (3.12)	927 (R2.10.1)	1 (0.11)	955 (R3.10.1)	28 (3.02)	986 (R4.10.1)	31 (3.25)	1,027 (R5.10.1)	41 (4.16)
目安額(円) [引上率(%)]	19 (2.44)		19 (2.38)		25 (3.05)		26 (3.08)		27 (3.10)		28 (3.12)		示されず		28 (3.02)		31 (3.25)		41 (4.16)	
改定状況調査による 賃金上昇率(%)	1.5		0.8		1.3		1.4		1.4		1.3		1.2		0.4		1.5		2.1	
特定最低賃金																				
染色整理業	732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)	
鉄鋼業	899 (112.3)	14 (1.58)	912 (111.2)	13 (1.45)	926 (109.6)	14 (1.54)	941 (108.0)	15 (1.62)	957 (106.6)	16 (1.70)	975 (105.3)	18 (1.88)	976 (105.3)	1 (0.10)	996 (104.3)	20 (2.05)	1018 (103.2)	22 (2.21)		
はん用機械器具業 製造	870 (108.8)	12 (1.40)	882 (107.6)	12 (1.38)	896 (106.0)	14 (1.59)	911 (104.6)	15 (1.67)	928 (103.3)	17 (1.87)	947 (102.3)	19 (2.05)	948 (102.3)	1 (0.11)	968 (101.4)	20 (2.11)	968 (R3.12.16)		968 (R3.12.16)	
精密機械器具業 製造	827 (103.4)	14 (1.72)	841 (102.6)	14 (1.69)	856 (101.3)	15 (1.78)	875 (100.5)	19 (2.22)	875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)	
電気機械器具業 製造	837 (104.6)	14 (1.70)	852 (103.9)	15 (1.79)	867 (102.6)	15 (1.76)	883 (101.4)	16 (1.85)	901 (100.3)	18 (2.04)	901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)	
輸送用機械器具業 製造	877 (109.6)	14 (1.62)	890 (108.5)	13 (1.48)	904 (107.0)	14 (1.57)	919 (105.5)	15 (1.66)	936 (104.2)	17 (1.85)	955 (103.1)	19 (2.03)	957 (103.2)	2 (0.21)	976 (102.2)	19 (1.99)	997 (101.1)	21 (2.15)		
自動車(新車) 小売	859 (107.4)	13 (1.54)	873 (106.5)	14 (1.63)	888 (105.1)	15 (1.72)	904 (103.8)	16 (1.80)	921 (102.6)	17 (1.88)	941 (101.6)	20 (2.17)	943 (101.7)	2 (2.17)	943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)	
各種商品小売業	810 (101.3)	11 (1.38)	823 (100.4)	13 (1.60)	847 (100.2)	24 (2.92)	847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)	
自動車(新車)・ 同部品小売業	800 (H19.12.16)		800 (100.0)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)	
発効日※	(H26.12.16)		(H27.12.16)		(H28.12.16)		(H29.12.16)		(H30.12.16)		(R1.12.16)		(R2.12.16)		(R3.12.16)		(R4.12.16)		(H19.12.16)	

注) 網掛け箇所は当該年度での金額改正が行われなかったもの(カッコ内は発効日)

愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金（時間額）の推移

愛知労働局

年	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
時間額	862円	868円	874円	885円	899円	912円	926円	941円	957円	975円	976円	996円	1018円
引上額	9円	6円	6円	11円	14円	13円	14円	15円	16円	18円	1円	20円	22円
引上率	0.59%	0.70%	0.69%	1.26%	1.58%	1.45%	1.54%	1.62%	1.70%	1.88%	0.10%	2.05%	2.21%



令和5年 最低賃金に関する基礎調査について（確定値）

＜調査の概要＞

1 調査の目的

中小零細企業又は事業所の労働者の賃金の実態等を把握し、地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

2 調査の範囲

- (1) 対象地域：愛知県全域
- (2) 対象産業、事業所規模

産業	規模
製造業、情報通信業のうち新聞業、出版業	100人未満
卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）	30人未満

3 調査方法

事業所母集団データベースにおける母集団のうち、上記産業、規模の調査対象事業所数約98,000事業所から、都道府県、産業、事業所規模（1～9人、10～29人、30～99人）別に層化無作為抽出により選定した事業所3,038に対し標本調査を実施した。

（7月28日現在の有効回答 標本労働者数 17,810人 事業所数 1,484）

4 調査対象労働者、項目

対象労働者：令和5年6月1日において上記事業所に雇用される労働者

調査項目：性、就業形態、年齢、勤続年数、職種又は仕事の内容、当年6月分の賃金形態、当年6月分の基本給額（見込額）、当年6月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当（各見込額）、当年6月分の月間所定労働日数、当年6月分の1日の所定労働時間数

5 調査組織、調査実施期間

愛知労働局（労働基準部賃金課）、令和5年5月～7月

05年 総括表(1) 産業：10.製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 就業形態：(全て) 産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別					地域別					年齢別				
		1～9人	10～29人	30～99人	愛知	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上					
計	1,215	19	248	948	1,215						19	1,028	94	75		
1017 - 1017	31 (2.6)			31 (3.3)	31 (2.6)						6 (30.4)	20 (1.9)		6 (7.6)		
1018 - 1018	34 (2.8)			34 (3.6)	34 (2.8)						6 (30.4)	20 (1.9)		9 (11.4)		
1019 - 1019	40 (3.3)			40 (4.2)	40 (3.3)						6 (30.4)	26 (2.5)		9 (11.4)		
1020 - 1020	43 (3.5)			43 (4.5)	43 (3.5)						6 (30.4)	28 (2.8)		9 (11.4)		
1021 - 1021	43 (3.5)			43 (4.5)	43 (3.5)						6 (30.4)	28 (2.8)		9 (11.4)		
1022 - 1022	43 (3.5)			43 (4.5)	43 (3.5)						6 (30.4)	28 (2.8)		9 (11.4)		
1023 - 1023	43 (3.5)			43 (4.5)	43 (3.5)						6 (30.4)	28 (2.8)		9 (11.4)		
1024 - 1024	43 (3.5)			43 (4.5)	43 (3.5)						6 (30.4)	28 (2.8)		9 (11.4)		
1025 - 1025	43 (3.5)			43 (4.5)	43 (3.5)						6 (30.4)	28 (2.8)		9 (11.4)		
1026 - 1026	43 (3.5)			43 (4.5)	43 (3.5)						6 (30.4)	28 (2.8)		9 (11.4)		
1027 - 1027	43 (3.5)			43 (4.5)	43 (3.5)						6 (30.4)	28 (2.8)		9 (11.4)		
1028 - 1028	48 (4.0)			48 (5.1)	48 (4.0)						6 (30.4)	34 (3.3)		9 (11.4)		
1029 - 1029	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1030 - 1030	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1031 - 1031	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1032 - 1032	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1033 - 1033	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1034 - 1034	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1035 - 1035	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1036 - 1036	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1037 - 1037	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1038 - 1038	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1039 - 1039	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1040 - 1040	51 (4.2)			51 (5.4)	51 (4.2)						6 (30.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		
1041 - 1041	52 (4.3)		1 (0.5)	51 (5.4)	52 (4.3)						7 (36.4)	37 (3.6)		9 (11.4)		

特定最低賃金
(鉄鋼)

愛知県
地域別最低賃金

1042	1042	55 (4.5)		1 (0.5)	54 (5.7)	55 (4.5)										7 (36.4)	40 (3.9)	9 (11.4)	
1043	1043	55 (4.5)		1 (0.5)	54 (5.7)	55 (4.5)										7 (36.4)	40 (3.9)	9 (11.4)	
1044	1044	55 (4.5)		1 (0.5)	54 (5.7)	55 (4.5)										7 (36.4)	40 (3.9)	9 (11.4)	
1045	1045	58 (4.8)		1 (0.5)	57 (6.0)	58 (4.8)										7 (36.4)	43 (4.2)	9 (11.4)	
1046	1046	58 (4.8)		1 (0.5)	57 (6.0)	58 (4.8)										7 (36.4)	43 (4.2)	9 (11.4)	
1047	1047	58 (4.8)		1 (0.5)	57 (6.0)	58 (4.8)										7 (36.4)	43 (4.2)	9 (11.4)	
1048	1048	58 (4.8)		1 (0.5)	57 (6.0)	58 (4.8)										7 (36.4)	43 (4.2)	9 (11.4)	
1049	1049	58 (4.8)		1 (0.5)	57 (6.0)	58 (4.8)										7 (36.4)	43 (4.2)	9 (11.4)	
1050	1050	62 (5.1)		2 (0.9)	60 (6.3)	62 (5.1)										8 (42.4)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1051	1051	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1052	1052	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1053	1053	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1054	1054	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1055	1055	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1056	1056	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1057	1057	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1058	1058	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1059	1059	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1060	1060	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1061	1061	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1062	1062	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1063	1063	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1064	1064	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1065	1065	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1066	1066	65 (5.3)		2 (0.9)	63 (6.6)	65 (5.3)										11 (57.6)	43 (4.2)	11 (15.2)	
1067	1067	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)										11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)	
1068	1068	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)										11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)	
1069	1069	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)										11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)	
1070	1070	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)										11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)	

1071	1071	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)												11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)
1072	1072	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)												11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)
1073	1073	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)												11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)
1074	1074	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)												11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)
1075	1075	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)												11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)
1076	1076	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)												11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)
1077	1077	76 (6.3)		2 (0.9)	74 (7.8)	76 (6.3)												11 (57.6)	54 (5.3)	11 (15.2)
1078	1078	80 (6.6)		6 (2.3)	74 (7.8)	80 (6.6)												11 (57.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1079	1079	80 (6.6)		6 (2.3)	74 (7.8)	80 (6.6)												11 (57.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1080	1080	80 (6.6)		6 (2.3)	74 (7.8)	80 (6.6)												11 (57.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1081	1081	80 (6.6)		6 (2.3)	74 (7.8)	80 (6.6)												11 (57.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1082	1082	82 (6.7)		8 (3.2)	74 (7.8)	82 (6.7)												13 (69.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1083	1083	82 (6.7)		8 (3.2)	74 (7.8)	82 (6.7)												13 (69.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1084	1084	82 (6.7)		8 (3.2)	74 (7.8)	82 (6.7)												13 (69.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1085	1085	82 (6.7)		8 (3.2)	74 (7.8)	82 (6.7)												13 (69.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1086	1086	82 (6.7)		8 (3.2)	74 (7.8)	82 (6.7)												13 (69.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1087	1087	82 (6.7)		8 (3.2)	74 (7.8)	82 (6.7)												13 (69.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1088	1088	82 (6.7)		8 (3.2)	74 (7.8)	82 (6.7)												13 (69.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1089	1089	82 (6.7)		8 (3.2)	74 (7.8)	82 (6.7)												13 (69.6)	57 (5.6)	11 (15.2)
1090	1090	85 (7.0)		8 (3.2)	77 (8.1)	85 (7.0)												13 (69.6)	60 (5.9)	11 (15.2)
1091	1091	85 (7.0)		8 (3.2)	77 (8.1)	85 (7.0)												13 (69.6)	60 (5.9)	11 (15.2)
1092	1092	85 (7.0)		8 (3.2)	77 (8.1)	85 (7.0)												13 (69.6)	60 (5.9)	11 (15.2)
1093	1093	85 (7.0)		8 (3.2)	77 (8.1)	85 (7.0)												13 (69.6)	60 (5.9)	11 (15.2)
1094	1094	88 (7.2)		8 (3.2)	80 (8.4)	88 (7.2)												13 (69.6)	63 (6.1)	11 (15.2)
1095	1095	88 (7.2)		8 (3.2)	80 (8.4)	88 (7.2)												13 (69.6)	63 (6.1)	11 (15.2)
1096	1096	88 (7.2)		8 (3.2)	80 (8.4)	88 (7.2)												13 (69.6)	63 (6.1)	11 (15.2)
1097	1097	90 (7.4)		8 (3.2)	83 (8.7)	90 (7.4)												16 (84.8)	63 (6.1)	11 (15.2)
1098	1098	90 (7.4)		8 (3.2)	83 (8.7)	90 (7.4)												16 (84.8)	63 (6.1)	11 (15.2)
1099	1099	90 (7.4)		8 (3.2)	83 (8.7)	90 (7.4)												16 (84.8)	63 (6.1)	11 (15.2)

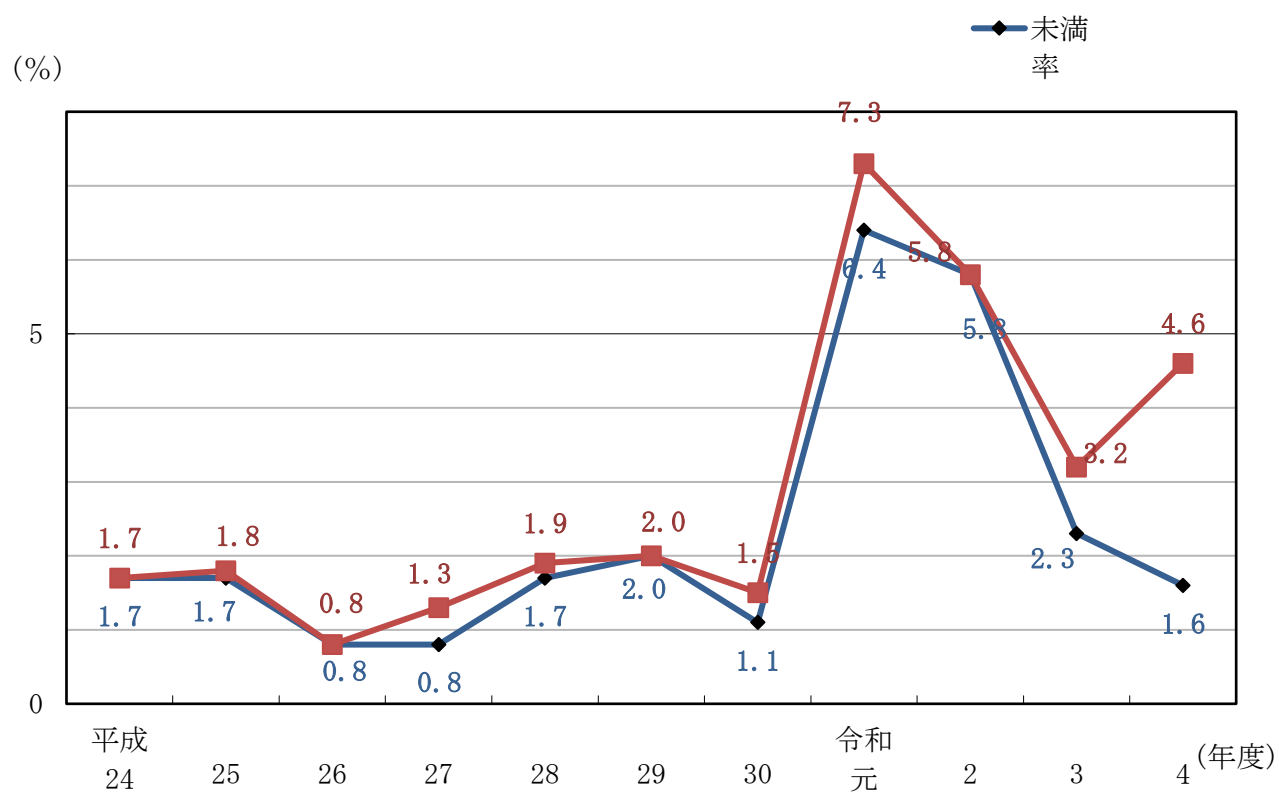
1100	1100	90 (7.4)		8 (3.2)	83 (8.7)	90 (7.4)									16 (84.8)	63 (6.1)	11 (15.2)
1101	1101	90 (7.4)		8 (3.2)	83 (8.7)	90 (7.4)									16 (84.8)	63 (6.1)	11 (15.2)
1102	1102	90 (7.4)		8 (3.2)	83 (8.7)	90 (7.4)									16 (84.8)	63 (6.1)	11 (15.2)
1103	1103	90 (7.4)		8 (3.2)	83 (8.7)	90 (7.4)									16 (84.8)	63 (6.1)	11 (15.2)
1104	1104	90 (7.4)		8 (3.2)	83 (8.7)	90 (7.4)									16 (84.8)	63 (6.1)	11 (15.2)
1105	1105	90 (7.4)		8 (3.2)	83 (8.7)	90 (7.4)									16 (84.8)	63 (6.1)	11 (15.2)
1106	1106	90 (7.4)		8 (3.2)	83 (8.7)	90 (7.4)									16 (84.8)	63 (6.1)	11 (15.2)
1107	1107	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1108	1108	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1109	1109	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1110	1110	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1111	1111	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1112	1112	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1113	1113	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1114	1114	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1115	1115	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1116	1116	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1117	1117	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1118	1118	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1119	1119	93 (7.7)		8 (3.2)	85 (9.0)	93 (7.7)									16 (84.8)	66 (6.4)	11 (15.2)
1120	1120	102 (8.4)		8 (3.2)	94 (9.9)	102 (8.4)									16 (84.8)	75 (7.3)	11 (15.2)
1130	1130	109 (8.9)		9 (3.6)	100 (10.5)	109 (8.9)									16 (84.8)	81 (7.9)	11 (15.2)
1140	1140	113 (9.3)		10 (4.1)	103 (10.8)	113 (9.3)									16 (84.8)	82 (8.0)	14 (18.9)
1150	1150	119 (9.8)		11 (4.5)	108 (11.4)	119 (9.8)									16 (84.8)	89 (8.7)	14 (18.9)
1160	1160	122 (10.1)		11 (4.5)	111 (11.7)	122 (10.1)									16 (84.8)	92 (9.0)	14 (18.9)
1170	1170	142 (11.7)		11 (4.5)	131 (13.8)	142 (11.7)									16 (84.8)	112 (10.9)	14 (18.9)
1180	1180	146 (12.0)		12 (5.0)	134 (14.1)	146 (12.0)									16 (84.8)	116 (11.3)	14 (18.9)
1190	1190	167 (13.7)		16 (6.3)	151 (15.9)	167 (13.7)									16 (84.8)	137 (13.3)	14 (18.9)
1200	1200	269 (22.1)		33 (13.1)	236 (24.9)	269 (22.1)									16 (84.8)	235 (22.8)	18 (24.2)

1300	1399	415 (34.1)	5 (25.0)	63 (25.3)	347 (36.6)	415 (34.1)	16 (84.8)	359 (34.9)	3 (3.0)	38 (50.3)
1400	1499	571 (47.0)	10 (50.0)	98 (39.4)	464 (48.9)	571 (47.0)	19 (100.0)	488 (47.4)	13 (13.4)	53 (69.9)
1500		1,215 (100.0)	19 (100.0)	248 (100.0)	948 (100.0)	1,215 (100.0)		1,028 (100.0)	94 (100.0)	75 (100.0)
月平均賃金額		276,400	306,406	282,994	274,066	276,400	175,598	270,362	378,738	256,630
月一人当たり労働時間数		1,666	1,665	1,680	1,663	1,666	1,106	1,630	2,249	1,578
第1・20分位		167	184	168	166	167	160	166	170	165
第1・10分位		1,050	1,385	1,193	1,028	1,050	971	1,067	1,403	1,000
第1・4分位		1,161	1,385	1,270	1,130	1,161	971	1,171	1,459	1,018
中第1・4分位		1,322	1,386	1,396	1,300	1,322	985	1,314	1,759	1,300
四分位偏差係数		1,540	1,441	1,618	1,512	1,540	1,051	1,528	2,040	1,397
		0.1722	0.1509	0.1362	0.1828	0.1722	0.0535	0.1633	0.1902	0.1429

【上段】累積労働者数

【下段】累積構成比

製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 に係る未満率・影響率の推移

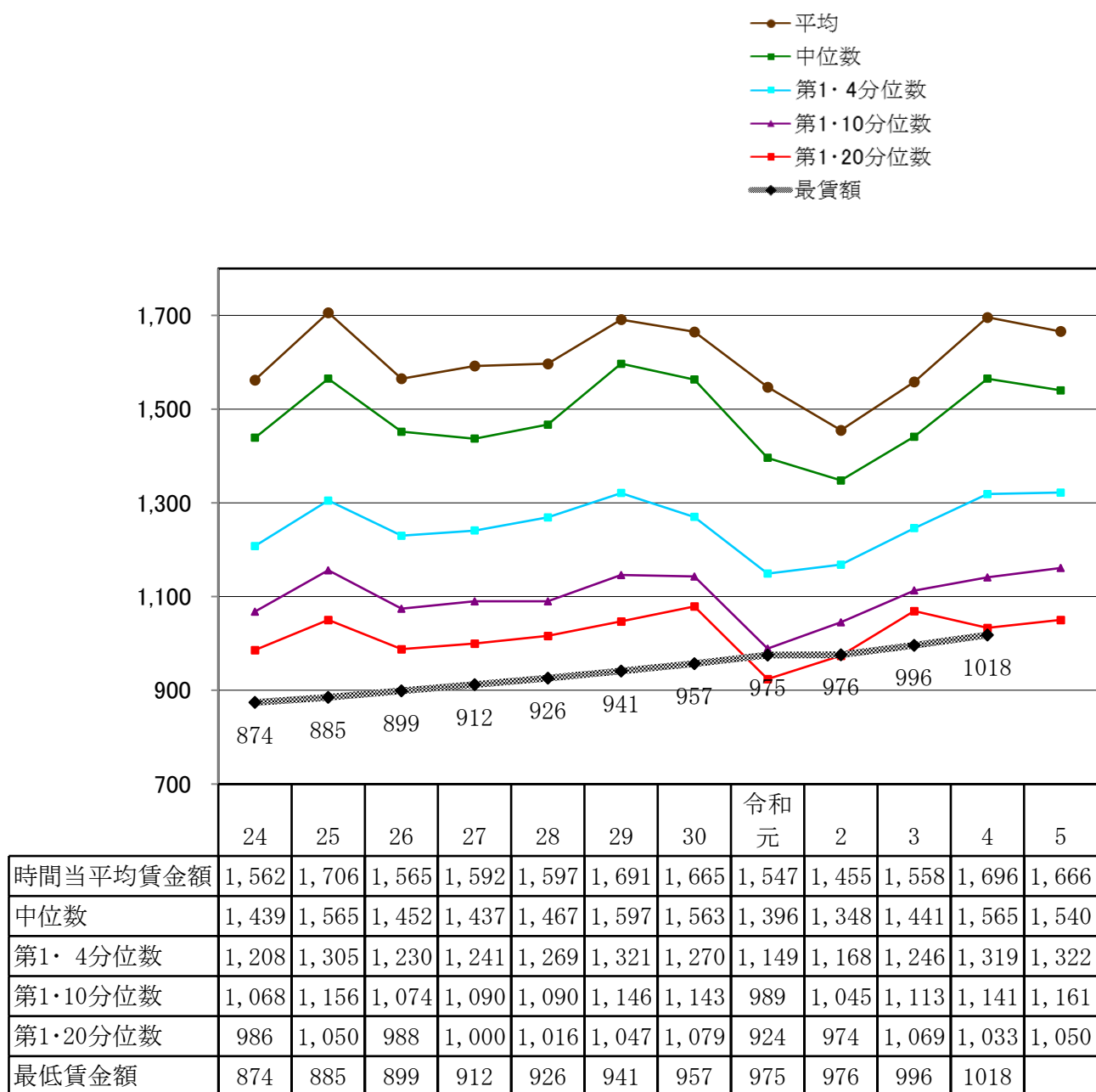


年 度	平成 24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4
未満率	1.7	1.7	0.8	0.8	1.7	2.0	1.1	6.4	5.8	2.3	1.6
影響率	1.7	1.8	0.8	1.3	1.9	2.0	1.5	7.3	5.8	3.2	4.6
時間額(円)	874	885	899	912	926	941	957	975	976	996	1,018
引上額(円)	6	11	14	13	14	15	16	18	1	20	22
引上率(%)	0.69	1.26	1.58	1.45	1.54	1.62	1.70	1.88	0.10	2.05	2.21

【未満率】：最低賃金額を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者割合

【影響率】：最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合

製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る特性値の推移



【中位数】低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金

【第1・4分位数】低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金

【第1・10分位数】低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金

【第1・20分位数】低い方から数えて全体の20分の1番目に該当する者の賃金

令和4年度 特定最低賃金決定状況（全国）

項目 都道府県名	鉄鋼業関係			
	時間額	日額		発効日
北海道	1,000	—	金属製品含む	R 4. 12. 1
青森	958	—		R 4. 12. 21
岩手	908	—		R 4. 12. 31
宮城	983	—		R 4. 12. 15
茨城	1,004	—		R 4. 12. 31
群馬	976	—		R 4. 12. 29
千葉	1,054	—		R 4. 12. 25
東京	871	—		H 26. 3. 23
神奈川	874	—		H 26. 3. 15
愛知	1,018	—		R 4. 12. 16
三重	739	5,907	非鉄金属を含む	H 10. 12. 15
大阪	996	—		R 4. 1. 22
兵庫	1,024	—		R 4. 12. 1
和歌山	1,008	—		R 4. 12. 30
島根	987	—		R 4. 11. 30
岡山	1,010	—		R 4. 12. 4
広島	1,024	—		R 4. 12. 31
山口	1,024	—		R 4. 12. 15
福岡	1,010	—		R 4. 12. 10
大分	1,010	—		R 4. 12. 25

令和5年7月分 速報
最近の雇用情勢

令和5年8月29日（火）
【照会先】
職業安定部職業安定課 岩下 伸 弥
職業安定課長 山田 日 廣
地方労働市場情報官 高橋 英 数
業務補佐
(電話) 052-219-5578 (内線 3311)

雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっており、引き続き注意する必要がある

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率 (季節調整値)	⇒	1.37倍	対前月 +0.02 ポイント	↗
有効求人数 (季節調整値)	⇒	135,041人	対前月 +1.5 %	↗
有効求職者数 (季節調整値)	⇒	98,784人	対前月 +0.6 %	↗

・有効求人倍率は2か月連続で上昇

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率 (季節調整値)	⇒	2.40倍	対前月 -0.23 ポイント	↘
新規求人数 (季節調整値)	⇒	45,214人	対前月 -3.1 %	↘
新規求職者数 (季節調整値)	⇒	18,833人	対前月 +6.0 %	↗

・新規求人倍率は3か月ぶりに低下

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率 (原数値)	⇒	1.15倍	対前年 同月 +0.02 ポイント	↗
-----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は25か月連続で1倍台となった。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

全国の有効求人倍率 (季節調整値)	⇒	1.29倍	対前月 -0.01 ポイント	↘
東海の有効求人倍率 (季節調整値)	⇒	1.34倍	対前月 -0.01 ポイント	↘

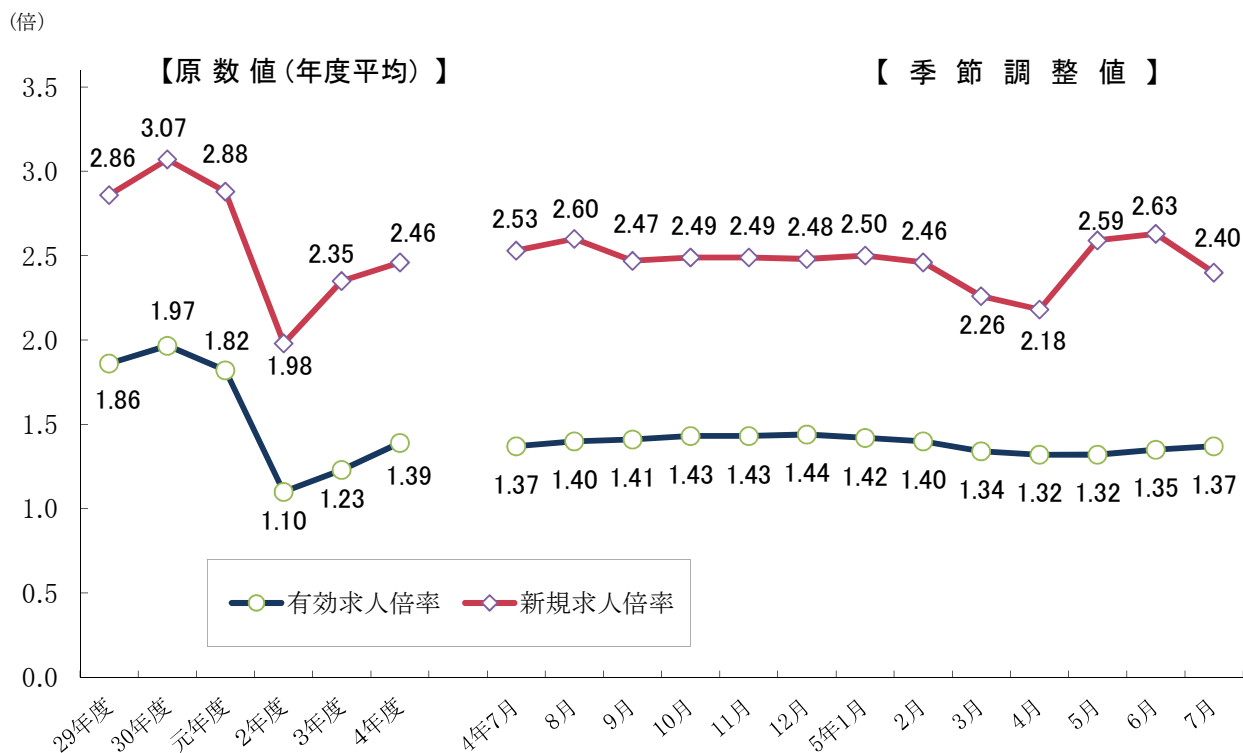
・東海の有効求人倍率は全国より0.05ポイント高くなっている。

目次

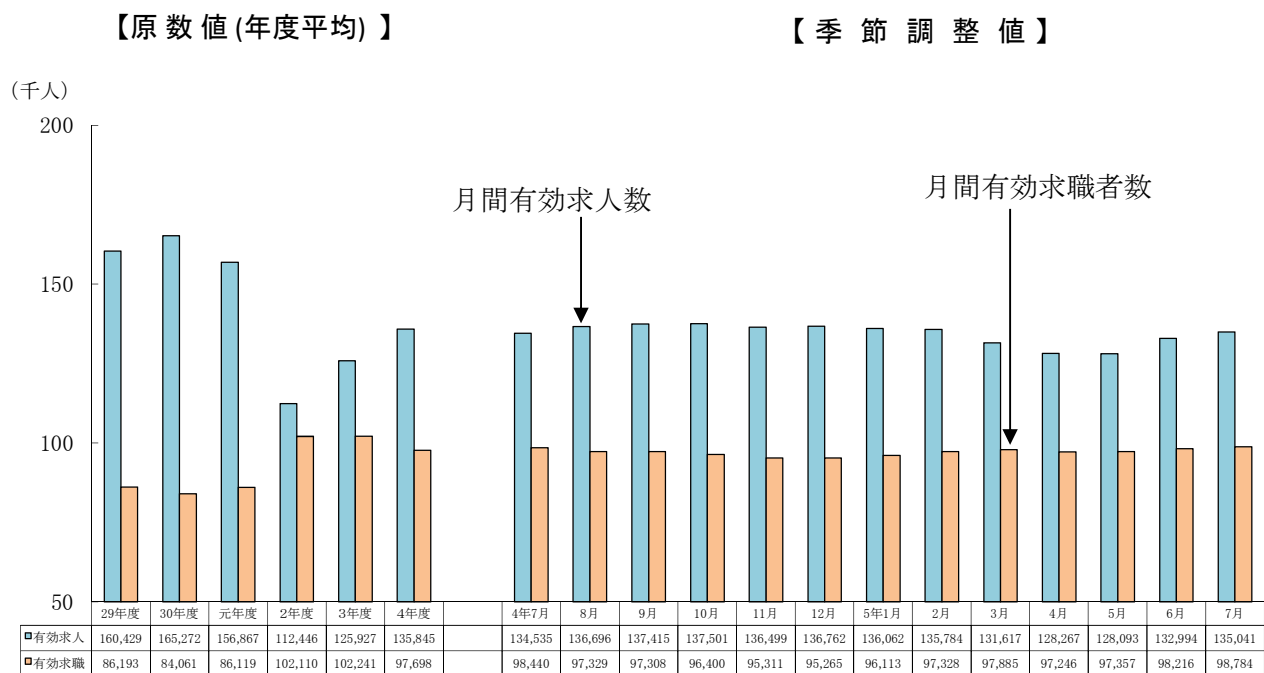
有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移

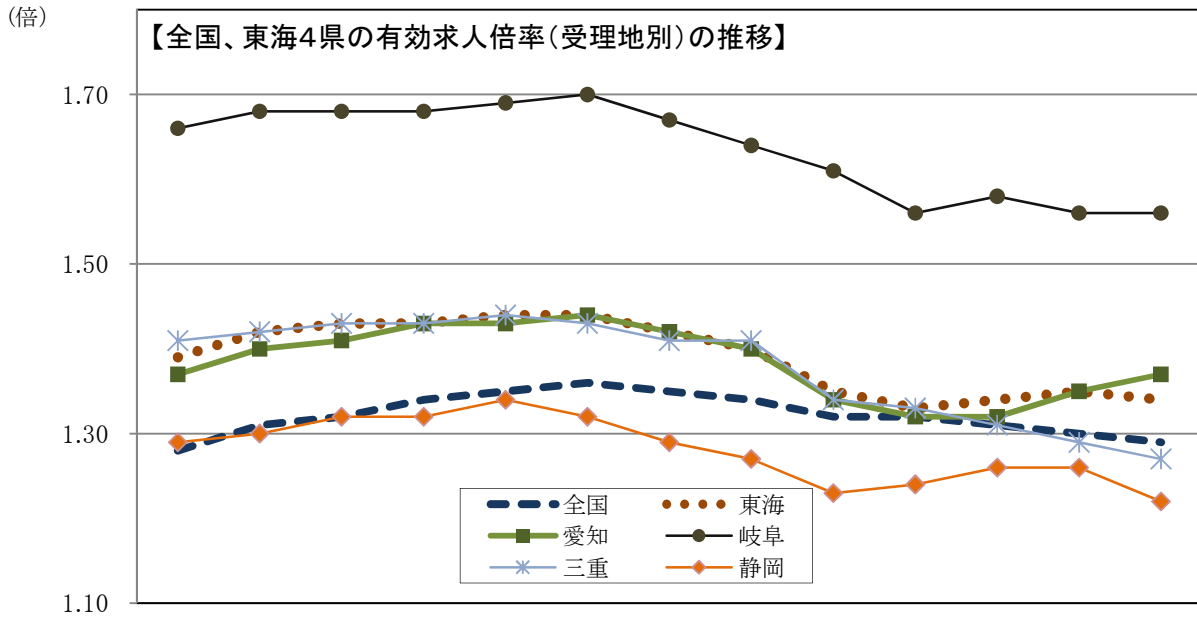


(人)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) **1.29倍**
・前月より0.01ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(受理地別)(季節調整値) **1.34倍**
・前月より0.01ポイント低下
・全国の求人倍率より0.05ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値) **2.31倍**
・前月より0.14ポイント低下
・全国の求人倍率(2.27倍)より0.04ポイント高くなっている。



受理地別	4年7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
有効求人倍率	全国	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29
	東海	1.39	1.42	1.43	1.43	1.44	1.44	1.42	1.40	1.35	1.33	1.34	1.35	1.34
	愛知	1.37	1.40	1.41	1.43	1.43	1.44	1.42	1.40	1.34	1.32	1.32	1.35	1.37
	岐阜	1.66	1.68	1.68	1.68	1.69	1.70	1.67	1.64	1.61	1.56	1.58	1.56	1.56
	三重	1.41	1.42	1.43	1.43	1.44	1.43	1.41	1.41	1.34	1.33	1.31	1.29	1.27
	静岡	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26	1.26	1.22
新規求人倍率	全国	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27
	東海	2.52	2.53	2.48	2.48	2.47	2.47	2.42	2.35	2.27	2.20	2.45	2.45	2.31
	愛知	2.53	2.60	2.47	2.49	2.49	2.48	2.50	2.46	2.26	2.18	2.59	2.63	2.40
	岐阜	2.89	2.90	2.85	2.95	2.89	2.82	2.87	2.70	2.59	2.49	2.74	2.64	2.61
	三重	2.39	2.35	2.33	2.27	2.29	2.36	2.19	2.07	2.11	2.01	2.20	2.12	2.00
	静岡	2.38	2.31	2.37	2.32	2.27	2.31	2.14	2.09	2.17	2.19	2.18	2.21	2.15

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	4年7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
有効求人倍率	全国	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29
	東海	1.43	1.46	1.47	1.48	1.49	1.49	1.47	1.45	1.41	1.39	1.39	1.40	1.39
	愛知	1.33	1.37	1.38	1.39	1.39	1.40	1.39	1.38	1.34	1.31	1.31	1.32	1.33
	岐阜	1.72	1.76	1.78	1.79	1.80	1.80	1.75	1.70	1.66	1.61	1.64	1.63	1.64
	三重	1.62	1.63	1.63	1.64	1.66	1.66	1.66	1.65	1.55	1.53	1.51	1.52	1.48
	静岡	1.38	1.40	1.41	1.42	1.43	1.42	1.39	1.38	1.34	1.33	1.34	1.36	1.34

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和4年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和5年7月	令和5年6月	令和4年7月		
全 数	新規求職申込件数	17,462 件	18,552 件	16,977 件	2.9 %	
	季節調整値	18,833	17,762	18,260		6.0 %
	月間有効求職者数	99,732 人	102,685 人	99,389 人	0.3	
	季節調整値	98,784	98,216	98,440		0.6
	新規求人数	43,672	48,762	44,924	▲ 2.8	
	季節調整値	45,214	46,662	46,179		▲ 3.1
	月間有効求人数	131,435	130,454	130,955	0.4	
	季節調整値	135,041	132,994	134,535		1.5
	新規求人倍率	2.50 倍	2.63 倍	2.65 倍	▲ 0.15 P	
	季節調整値	2.40	2.63	2.53		▲ 0.23 P
	有効求人倍率	1.32	1.27	1.32	0.00	
	季節調整値	1.37	1.35	1.37		0.02
	就職件数	3,834 件	4,381 件	3,866 件	▲ 0.8 %	
	就職率	22.0 %	23.6 %	22.8 %	▲ 0.8 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	10,938 件	11,421 件	10,875 件	0.6 %	
	月間有効求職者数	58,216 人	58,991 人	58,995 人	▲ 1.3	
	新規求人数	26,901	29,624	27,268	▲ 1.3	
	月間有効求人数	80,390	79,420	80,067	0.4	
	新規求人倍率	2.46 倍	2.59 倍	2.51 倍	▲ 0.05 P	
	有効求人倍率	1.38	1.35	1.36	0.02	
	就職件数	1,935 件	2,081 件	1,960 件	▲ 1.3 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,524 件	7,131 件	6,102 件	6.9 %	
	月間有効求職者数	41,516 人	43,694 人	40,394 人	2.8	
	新規求人数	16,771	19,138	17,656	▲ 5.0	
	月間有効求人数	51,045	51,034	50,888	0.3	
	新規求人倍率	2.57 倍	2.68 倍	2.89 倍	▲ 0.32 P	
	有効求人倍率	1.23	1.17	1.26	▲ 0.03	
	就職件数	1,899 件	2,300 件	1,906 件	▲ 0.4 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。
 8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表2 求人・求職の推移

年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成														
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
4年度	18,813	1.1	46,224	5.8	97,698	▲ 4.4	135,845	7.9	2.46	0.11	1.39	0.16	4,181	▲ 2.4
4年7月	16,977	▲ 2.1	44,924	5.4	99,389	▲ 3.0	130,955	9.6	2.65	0.19	1.32	0.15	3,866	▲ 6.4
8月	17,770	5.8	45,094	19.0	98,084	▲ 3.0	134,318	11.4	2.54	0.28	1.37	0.18	3,652	1.5
9月	18,449	1.1	48,395	8.0	97,990	▲ 3.1	136,888	11.4	2.62	0.16	1.40	0.19	4,071	▲ 3.6
10月	18,476	▲ 5.2	48,045	1.0	98,075	▲ 5.1	138,230	9.5	2.60	0.16	1.41	0.19	4,186	▲ 3.8
11月	16,595	▲ 1.9	44,953	6.0	95,040	▲ 6.9	138,053	6.2	2.71	0.20	1.45	0.18	3,978	▲ 4.2
12月	13,452	▲ 1.9	47,080	3.4	89,550	▲ 7.6	137,699	3.8	3.50	0.18	1.54	0.17	3,546	▲ 5.8
5年1月	19,330	0.1	47,897	▲ 0.7	90,423	▲ 7.0	137,477	2.9	2.48	▲ 0.02	1.52	0.15	3,184	▲ 9.1
2月	19,571	6.8	46,339	5.6	92,900	▲ 3.2	138,065	2.1	2.37	▲ 0.03	1.49	0.08	4,425	1.9
3月	20,305	▲ 0.6	45,947	▲ 8.0	97,229	▲ 2.3	136,697	▲ 1.8	2.26	▲ 0.19	1.41	0.01	5,760	2.4
4月	24,629	▲ 1.8	41,624	▲ 10.6	100,912	▲ 3.1	128,575	▲ 5.1	1.69	▲ 0.17	1.27	▲ 0.03	4,366	▲ 7.2
5月	20,582	0.5	43,046	3.9	102,984	▲ 2.3	126,108	▲ 5.4	2.09	0.07	1.22	▲ 0.04	4,278	0.5
6月	18,552	▲ 3.7	48,762	1.6	102,685	▲ 1.5	130,454	▲ 1.9	2.63	0.14	1.27	▲ 0.01	4,381	▲ 3.5
7月	17,462	2.9	43,672	▲ 2.8	99,732	0.3	131,435	0.4	2.50	▲ 0.15	1.32	0.00	3,834	▲ 0.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和5年7月)

地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	17,462	2.9	43,672	▲ 2.8	99,732	0.3	131,435	0.4	2.50	▲ 0.15	1.32	0.00	3,834	▲ 0.8
名古屋	6,572	0.4	20,924	▲ 6.0	39,342	▲ 0.8	66,684	2.6	3.18	▲ 0.22	1.69	0.05	1,265	3.9
尾張	4,890	3.8	11,151	3.5	27,807	▲ 0.2	30,830	▲ 0.6	2.28	▲ 0.01	1.11	0.00	1,074	▲ 9.4
西三河	3,917	2.9	7,781	▲ 5.3	21,739	1.3	22,502	▲ 3.1	1.99	▲ 0.17	1.04	▲ 0.04	928	4.5
東三河	2,083	9.2	3,816	3.8	10,844	4.3	11,419	▲ 2.3	1.83	▲ 0.10	1.05	▲ 0.07	567	▲ 1.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和5年7月)

項目 産業	全 数		一 般 (パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,616	▲ 6.1	3,377	▲ 4.8	3,363	▲ 4.7	239	▲ 20.6	
製造業	5,603	0.8	4,421	3.4	4,312	5.9	1,182	▲ 8.2	
食料品製造業	622	29.9	322	47.7	306	41.7	300	14.9	
繊維工業	189	38.0	112	55.6	104	52.9	77	18.5	
木材・木製品製造業	71	▲ 12.3	60	1.7	60	1.7	11	▲ 50.0	
印刷・同関連業	77	▲ 25.2	55	▲ 24.7	55	▲ 23.6	22	▲ 26.7	
プラスチック製品製造業	352	▲ 27.1	244	▲ 25.2	241	▲ 13.3	108	▲ 31.2	
窯業・土石製品製造業	289	12.0	246	10.8	238	12.8	43	19.4	
鉄鋼業	154	23.2	142	24.6	142	26.8	12	9.1	
金属製品製造業	562	▲ 3.3	471	6.3	468	8.6	91	▲ 34.1	
はん用機械器具製造業	507	2.6	435	0.2	420	2.2	72	20.0	
生産用機械器具製造業	268	▲ 7.6	228	▲ 6.2	222	▲ 4.7	40	▲ 14.9	
電気機械器具製造業	406	▲ 3.3	340	▲ 5.8	339	▲ 1.2	66	11.9	
情報通信機械器具製造業	8	▲ 46.7	8	▲ 27.3	4	▲ 63.6	0	▲ 100.0	
輸送用機械器具製造業	1,228	2.8	1,090	2.7	1,056	1.4	138	3.0	
情報通信業	1,372	18.4	1,236	15.5	1,172	16.0	136	52.8	
情報サービス業	970	6.8	856	0.4	792	▲ 0.4	114	107.3	
運輸業、郵便業	4,074	2.7	3,279	▲ 1.1	3,161	1.1	795	21.9	
卸売業、小売業	4,647	▲ 1.0	2,612	1.4	2,574	2.3	2,035	▲ 4.0	
金融業、保険業	475	74.6	415	130.6	413	141.5	60	▲ 34.8	
不動産業、物品賃貸業	783	▲ 3.5	581	▲ 3.2	581	▲ 3.0	202	▲ 4.3	
学術研究、専門・技術サービス業	1,309	▲ 11.2	942	▲ 10.0	921	▲ 9.7	367	▲ 14.1	
宿泊業、飲食サービス業	3,180	▲ 18.1	855	▲ 22.1	841	▲ 23.3	2,325	▲ 16.6	
生活関連サービス業、娯楽業	1,135	▲ 14.0	603	▲ 19.5	592	▲ 18.1	532	▲ 6.8	
医療、福祉	10,590	▲ 2.6	4,796	▲ 3.3	4,756	▲ 3.6	5,794	▲ 2.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,176	▲ 3.2	2,859	▲ 4.4	2,839	▲ 4.8	4,317	▲ 2.4	
サービス業(他に分類されないもの)	5,209	▲ 2.3	3,222	▲ 2.2	3,009	▲ 0.8	1,987	▲ 2.4	
職業紹介・労働者派遣業	1,236	▲ 3.7	1,002	▲ 4.0	910	5.6	234	▲ 2.1	
計	43,672	▲ 2.8	26,901	▲ 1.3	26,225	▲ 0.5	16,771	▲ 5.0	
企業規模別	4人以下	1,746	▲ 10.1	1,038	▲ 15.4	1,008	▲ 17.0	708	▲ 1.0
	5～29人	8,984	▲ 9.3	5,838	▲ 7.9	5,782	▲ 7.2	3,146	▲ 11.8
	30～99人	8,949	▲ 0.5	5,735	0.3	5,657	▲ 0.0	3,214	▲ 1.9
	100～299人	8,490	▲ 6.0	5,930	▲ 1.8	5,784	▲ 0.3	2,560	▲ 14.6
	300～499人	2,758	10.1	1,975	12.6	1,887	13.6	783	4.1
	500～999人	2,957	14.3	1,643	14.0	1,562	16.8	1,314	14.8
	1,000人以上	9,788	▲ 1.7	4,742	▲ 0.1	4,545	2.0	5,046	▲ 3.0

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
令和元年度	11,595	▲ 0.5	7,534	2.8	282	▲ 7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲ 6.0	754	▲ 6.3
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲ 9.7	3,215	62.8	5,140	▲ 0.4	3,034	▲ 8.3	726	▲ 3.6
3年度	11,483	▲ 8.2	7,439	▲ 15.0	237	▲ 6.9	2,068	▲ 35.7	5,000	▲ 2.7	3,288	8.4	756	4.0
4年度	11,410	▲ 0.6	7,504	0.9	240	1.2	1,874	▲ 9.4	5,244	4.9	3,185	▲ 3.1	721	▲ 4.6
4年7月	10,849	▲ 2.3	7,112	▲ 3.2	197	▲ 3.0	1,825	▲ 14.5	4,951	1.5	3,009	▲ 1.0	728	1.8
8月	11,247	3.2	7,372	5.9	232	17.2	1,682	▲ 1.3	5,314	7.3	3,222	▲ 0.9	653	▲ 5.5
9月	11,195	▲ 0.3	7,491	2.7	199	▲ 7.0	1,672	▲ 8.9	5,452	6.5	3,058	▲ 5.7	646	▲ 6.6
10月	11,144	▲ 5.8	7,568	▲ 2.3	240	▲ 1.6	1,882	▲ 13.6	5,306	2.5	2,831	▲ 14.2	745	▲ 4.4
11月	9,978	▲ 5.4	6,514	▲ 2.7	182	▲ 3.7	1,609	▲ 8.9	4,600	▲ 0.1	2,882	▲ 8.7	582	▲ 16.1
12月	8,540	▲ 2.6	5,497	1.2	167	10.6	1,500	3.4	3,726	▲ 0.4	2,514	▲ 8.8	529	▲ 8.2
5年1月	11,915	▲ 2.3	7,687	2.6	244	8.4	1,925	▲ 0.8	5,367	3.6	3,550	▲ 12.0	678	0.6
2月	11,753	2.4	7,276	6.7	230	6.5	1,743	3.9	5,150	8.0	3,805	▲ 3.5	672	▲ 6.8
3月	12,478	0.1	7,956	5.3	238	2.6	1,911	4.9	5,652	6.0	3,635	▲ 7.1	887	▲ 11.0
4月	13,693	▲ 3.0	9,894	▲ 1.4	541	7.8	2,699	▲ 9.0	6,529	2.0	2,930	▲ 5.7	869	▲ 9.9
5月	11,834	▲ 0.1	8,009	2.4	296	24.4	2,037	11.1	5,555	▲ 1.1	3,071	▲ 5.5	754	▲ 2.7
6月	11,400	▲ 3.9	7,457	▲ 3.3	227	6.1	1,867	▲ 4.0	5,223	▲ 3.3	3,212	▲ 4.4	731	▲ 7.4
7月	10,921	0.7	7,415	4.3	220	11.7	1,874	2.7	5,193	4.9	2,797	▲ 7.0	709	▲ 2.6

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
平成	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
令和元年度	76,163	▲ 3.7	52,302	1.7	1.46	▲ 0.08	25,440	▲ 5.9	48.2	0.5	2,099	▲ 11.3	44.7	▲ 1.4
2年度	57,723	▲ 24.2	63,590	21.6	0.91	▲ 0.55	19,581	▲ 23.0	50.7	2.5	1,692	▲ 19.4	40.9	▲ 3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲ 3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲ 0.8	1,736	2.6	40.5	▲ 0.4
4年度	67,495	5.9	57,689	▲ 5.7	1.17	0.13	22,750	4.3	49.2	▲ 0.7	1,635	▲ 5.8	39.1	▲ 1.4
4年7月	66,720	8.6	58,893	▲ 4.3	1.13	0.13	22,796	8.9	50.7	1.6	1,606	▲ 9.3	41.5	▲ 1.4
8月	67,632	8.6	58,891	▲ 4.0	1.15	0.14	21,781	9.5	48.3	▲ 4.2	1,512	▲ 4.6	41.4	▲ 2.7
9月	68,477	9.4	58,553	▲ 4.1	1.17	0.14	24,416	7.4	50.5	▲ 0.2	1,681	▲ 7.0	41.3	▲ 1.5
10月	68,900	7.4	58,076	▲ 6.2	1.19	0.15	23,856	3.9	49.7	1.4	1,631	▲ 7.9	39.0	▲ 1.7
11月	68,281	4.5	55,992	▲ 8.0	1.22	0.15	21,093	▲ 0.4	46.9	▲ 3.0	1,621	▲ 6.4	40.7	▲ 1.0
12月	67,577	3.0	52,919	▲ 8.3	1.28	0.14	23,387	4.0	49.7	0.3	1,509	▲ 2.1	42.6	1.6
5年1月	66,853	0.2	53,736	▲ 8.2	1.24	0.10	23,096	▲ 2.8	48.2	▲ 1.1	1,317	▲ 12.4	41.4	▲ 1.5
2月	67,571	0.5	55,190	▲ 4.8	1.22	0.06	21,736	1.7	46.9	▲ 1.8	1,575	▲ 4.1	35.6	▲ 2.2
3月	66,701	▲ 2.9	57,724	▲ 3.6	1.16	0.01	22,730	▲ 6.2	49.5	1.0	1,949	0.6	33.8	▲ 0.7
4月	64,569	▲ 4.2	58,559	▲ 4.0	1.10	▲ 0.01	21,402	▲ 7.2	51.4	1.9	1,626	▲ 11.2	37.2	▲ 1.7
5月	63,887	▲ 4.2	59,173	▲ 3.0	1.08	▲ 0.01	21,039	0.9	48.9	▲ 1.4	1,590	▲ 3.3	37.2	▲ 1.5
6月	65,649	▲ 2.1	58,901	▲ 2.3	1.11	0.00	24,213	0.1	49.7	▲ 0.7	1,679	▲ 3.9	38.3	▲ 0.2
7月	66,753	0.0	58,131	▲ 1.3	1.15	0.02	22,683	▲ 0.5	51.9	1.2	1,576	▲ 1.9	41.1	▲ 0.4

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
 5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。
 6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差		前月差		前年同月比		前年同期差	
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲26.8	1.7	▲0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲0.02	79	11.3	1.9	0.2
2年	2.08	▲0.97	1.21	▲0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲0.04	106	▲0.9	2.5	0.0
4年	2.48	0.24	1.37	0.20	87	▲17.9	2.0	▲0.5
4年7月	2.53	0.07	1.37	0.00	86	▲18.9	2.0	▲0.5
8月	2.60	0.07	1.40	0.03				
9月	2.47	▲0.13	1.41	0.01				
10月	2.49	0.02	1.43	0.02	77	▲12.5	1.8	▲0.3
11月	2.49	0.00	1.43	0.00				
12月	2.48	▲0.01	1.44	0.01				
5年1月	2.50	0.02	1.42	▲0.02	89	7.2	2.0	0.1
2月	2.46	▲0.04	1.40	▲0.02				
3月	2.26	▲0.20	1.34	▲0.06				
4月	2.18	▲0.08	1.32	▲0.02				
5月	2.59	0.41	1.32	0.00				
6月	2.63	0.04	1.35	0.03				
7月	2.40	▲0.23	1.37	0.02				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差		前月差		前年同月比		前月差	
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成30年	2.39	0.15	1.61	0.11	167	▲12.1	2.4	▲0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲0.01	162	▲3.0	2.4	0.0
2年	1.95	▲0.47	1.18	▲0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲0.05	195	1.6	2.8	0.0
4年	2.26	0.24	1.28	0.15	179	▲8.2	2.6	▲0.2
4年7月	2.32	0.08	1.28	0.01	176	▲8.8	2.6	0.0
8月	2.30	▲0.02	1.31	0.03	177	▲8.8	2.5	▲0.1
9月	2.30	0.00	1.32	0.01	187	▲3.6	2.6	0.1
10月	2.33	0.03	1.34	0.02	178	▲3.3	2.6	0.0
11月	2.38	0.05	1.35	0.01	165	▲9.8	2.5	▲0.1
12月	2.38	0.00	1.36	0.01	158	▲8.7	2.5	0.0
5年1月	2.38	0.00	1.35	▲0.01	164	▲11.4	2.4	▲0.1
2月	2.32	▲0.06	1.34	▲0.01	174	▲3.3	2.6	0.2
3月	2.29	▲0.03	1.32	▲0.02	193	7.2	2.8	0.2
4月	2.23	▲0.06	1.32	0.00	190	1.1	2.6	▲0.2
5月	2.36	0.13	1.31	▲0.01	188	▲1.6	2.6	0.0
6月	2.32	▲0.04	1.30	▲0.01	179	▲3.8	2.5	▲0.1
7月	2.27	▲0.05	1.29	▲0.01				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。
 6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき適及又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和5年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業従事者	86	410	52	324	28	5	1.65	1.27
専門的・技術的職業従事者	9,197	27,924	2,194	12,736	1,575	406	4.19	2.19
製造技術者(開発)	488	1,403	94	533	99	9	5.19	2.63
製造技術者(開発を除く)	239	770	263	1,298	72	10	0.91	0.59
建築・土木・測量技術者	1,265	3,240	93	447	71	18	13.60	7.25
情報処理・通信技術者	1,093	3,067	197	1,515	220	17	5.55	2.02
その他の技術者	75	195	17	106	22	6	4.41	1.84
医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	89	413	35	194	4	5	2.54	2.13
保健師, 助産師, 看護師	1,671	5,364	429	2,207	259	108	3.90	2.43
医療技術者	760	2,249	119	610	53	21	6.39	3.69
その他の保健医療従事者	268	1,148	62	519	40	16	4.32	2.21
社会福祉専門職業従事者	1,981	6,118	394	2,116	385	149	5.03	2.89
芸術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	101	297	168	1,246	88	6	0.60	0.24
その他の専門的職業	1,167	3,660	323	1,945	262	41	3.61	1.88
事務従事者	3,603	10,294	3,840	23,039	4,686	771	0.94	0.45
一般事務従事者	2,380	6,841	3,257	19,752	3,430	550	0.73	0.35
会計事務従事者	312	913	206	1,194	460	82	1.51	0.76
生産関連事務従事者	349	839	107	561	204	41	3.26	1.50
営業・販売事務従事者	347	1,054	181	927	464	62	1.92	1.14
外勤事務従事者	20	41	1	9	13	1	20.00	4.56
運輸・郵便事務従事者	124	437	15	124	56	22	8.27	3.52
事務用機器操作員	71	169	73	472	59	13	0.97	0.36
販売従事者	3,482	10,729	782	4,705	880	163	4.45	2.28
商品販売従事者	1,469	5,259	432	2,838	364	96	3.40	1.85
販売類似職業従事者	150	298	25	116	20	5	6.00	2.57
営業職業従事者	1,863	5,172	325	1,751	496	62	5.73	2.95
サービス職業従事者	8,395	27,415	1,289	7,257	1,534	459	6.51	3.78
家庭生活支援サービス職業従事者	94	210	6	32	11	7	15.67	6.56
介護サービス職業従事者	3,307	9,835	401	2,236	518	160	8.25	4.40
保健医療サービス職業従事者	464	1,245	71	370	139	40	6.54	3.36
生活衛生サービス職業従事者	381	2,024	85	520	47	20	4.48	3.89
飲食物調理従事者	1,955	7,033	338	1,856	393	124	5.78	3.79
接客・給仕職業従事者	1,702	5,398	206	1,148	178	35	8.26	4.70
居住施設・ビル等管理人	171	436	77	366	135	31	2.22	1.19
その他のサービス職業従事者	321	1,234	105	729	113	42	3.06	1.69
保安職業従事者	1,624	4,307	123	553	225	81	13.20	7.79
農林漁業従事者	215	483	84	553	75	28	2.56	0.87
生産工程従事者	4,632	13,736	1,853	9,394	2,108	571	2.50	1.46
生産設備制御・監視従事者(金属製品)	119	294	35	161	37	16	3.40	1.83
生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	104	324	21	107	41	21	4.95	3.03
機械組立設備制御・監視従事者	34	104	28	121	21	3	1.21	0.86
製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1,042	3,018	326	1,454	550	131	3.20	2.08
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1,052	3,182	274	1,449	654	176	3.84	2.20
機械組立従事者	740	2,060	721	3,643	236	65	1.03	0.57
機械整備・修理従事者	786	2,696	99	467	151	46	7.94	5.77
製品検査従事者(金属製品)	178	364	81	413	111	20	2.20	0.88
製品検査従事者(金属製品を除く)	166	414	50	224	108	39	3.32	1.85
機械検査従事者	147	427	107	614	86	24	1.37	0.70
生産関連・生産類似作業従事者	264	853	111	741	113	30	2.38	1.15
輸送・機械運転従事者	3,687	9,465	714	3,080	722	228	5.16	3.07
鉄道運転従事者	-	-	1	5	1	-	-	-
自動車運転従事者	3,194	8,059	484	2,057	570	191	6.60	3.92
船舶・航空機運転従事者	-	3	1	7	-	-	-	0.43
その他の輸送従事者	180	508	157	691	69	18	1.15	0.74
定置・建設機械運転従事者	313	895	71	320	82	19	4.41	2.80
建設・探掘従事者	1,831	5,812	164	790	183	58	11.16	7.36
建設躯体工事従事者	302	1,210	18	84	14	3	16.78	14.40
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	580	1,760	68	268	74	18	8.53	6.57
電気工事従事者	352	965	27	227	29	7	13.04	4.25
土木作業従事者	584	1,860	50	209	62	30	11.68	8.90
探掘従事者	13	17	1	2	4	-	13.00	8.50
運搬・清掃・包装等従事者	3,728	10,223	1,955	14,130	2,132	572	1.91	0.72
運搬従事者	1,271	3,547	469	2,378	754	155	2.71	1.49
清掃従事者	1,245	3,648	318	1,911	695	214	3.92	1.91
包装従事者	161	377	52	297	136	38	3.10	1.27
その他の運搬・清掃・包装等従事者	1,051	2,651	1,116	9,544	547	165	0.94	0.28
分類不能の職業	-	-	4,368	22,905	-	-	-	-
(IT関連計)	1,837	5,215	358	2,499	442	66	5.13	2.09
(福祉関連計)	6,846	20,657	1,028	5,523	1,089	386	6.66	3.74
(うち介護関連小計)	4,733	13,970	538	2,937	776	265	8.80	4.76
合 計	40,480	120,798	17,418	99,466	14,148	3,342	2.32	1.21
19歳以下	590	1,316	199	851	132	41	2.96	1.55
20歳～24歳	4,025	11,233	1,356	7,273	1,219	241	2.97	1.54
25歳～29歳	5,699	17,239	1,922	11,168	1,363	280	2.97	1.54
30歳～34歳	4,461	14,161	1,512	9,229	1,185	248	2.95	1.53
35歳～39歳	3,998	12,448	1,391	8,305	1,085	293	2.87	1.50
40歳～44歳	3,900	11,748	1,470	8,451	1,230	340	2.65	1.39
45歳～49歳	3,914	11,631	1,673	9,595	1,535	403	2.34	1.21
50歳～54歳	4,159	12,509	1,793	10,410	1,771	392	2.32	1.20
55歳～59歳	3,724	11,051	1,605	9,197	1,641	327	2.32	1.20
60歳～64歳	2,807	9,196	1,738	11,327	1,418	357	1.62	0.81
65歳以上	3,203	8,266	2,759	13,660	1,569	420	1.16	0.61

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 令和5年4月より平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。主な職業のみであるので、計とは一致しない。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適用状況								給付状況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲0.2	19,735	1.1		
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲3.0	41,351	▲1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6		
2年度	122,110	2.2	39,406	▲11.8	39,030	▲5.6	2,925,589	0.2	7,342	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0		
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲18.4	5,258	▲17.3	23,917	▲12.5		
4年度	124,265	0.9	42,957	7.7	42,601	6.9	2,925,732	0.0	6,197	3.4	5,319	1.2	22,600	▲5.5		
4年7月	123,760	0.6	37,346	▲4.6	38,748	2.6	2,962,888	0.1	5,313	▲6.5	5,948	▲2.7	24,116	▲9.0		
8月	123,824	0.6	33,652	20.3	38,414	7.5	2,958,012	0.2	5,960	5.4	6,024	12.1	25,740	▲4.2		
9月	123,389	0.6	34,222	18.5	39,542	4.2	2,952,564	0.4	5,771	▲0.3	4,851	▲2.3	24,470	▲4.0		
10月	123,601	0.6	39,383	▲8.9	51,866	30.9	2,940,086	▲0.2	6,265	▲0.6	4,722	0.0	23,144	▲4.0		
11月	123,714	0.7	37,197	5.0	35,674	4.8	2,941,786	▲0.2	5,933	13.7	5,510	4.0	22,530	▲5.2		
12月	123,811	0.7	31,291	▲0.2	31,782	0.2	2,941,379	▲0.2	4,681	10.0	4,654	3.0	21,757	▲0.2		
5年1月	123,960	0.8	30,759	▲3.8	42,460	▲2.1	2,928,418	▲0.2	5,529	3.6	4,812	14.9	22,138	1.6		
2月	124,198	0.9	36,254	14.4	35,717	5.7	2,930,303	▲0.1	6,121	18.4	4,872	7.7	21,313	3.0		
3月	124,265	0.9	39,122	18.5	43,300	7.1	2,925,732	0.0	6,528	11.9	4,860	9.3	21,422	4.1		
4月	124,377	0.8	63,479	0.8	73,847	0.3	2,915,308	0.0	7,891	3.5	5,352	1.7	20,983	5.0		
5月	124,543	0.9	81,391	▲2.0	43,154	4.1	2,953,673	0.0	8,564	6.2	7,387	12.3	23,821	10.2		
6月	124,671	0.8	47,235	▲5.9	37,891	▲1.9	2,962,861	0.0	6,608	0.5	5,826	1.6	24,223	5.5		
7月	124,811	0.8	37,163	▲0.5	39,876	2.9	2,960,460	▲0.1	5,940	11.8	6,398	7.6	25,724	6.7		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。
 3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和5年7月	前年比	前々年比	令和4年7月	令和3年7月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	17,462	2.9	0.7	16,977	17,335	
	うち常用(パートを除く)	10,921	0.7	▲1.6	10,849	11,100	
	主要態様	事業主都合	1,874	2.7	▲12.2	1,825	2,135
		自己都合	5,193	4.9	6.4	4,951	4,879
		在職者	2,797	▲7.0	▲7.9	3,009	3,038
		無業者	709	▲2.6	▲0.8	728	715
	月間有効求職者数	99,732	0.3	▲2.6	99,389	102,444	
	新規求人数	43,672	▲2.8	2.5	44,924	42,608	
	月間有効求人数	131,435	0.4	10.0	130,955	119,489	
就職件数	3,834	▲0.8	▲7.2	3,866	4,130		
雇用保険関係	資格取得者数	37,163	▲0.5	▲5.1	37,346	39,167	
	資格喪失者数	39,876	2.9	5.6	38,748	37,769	
	月末被保険者数	2,960,460	▲0.1	0.1	2,962,888	2,958,535	
	受給者実人員	25,724	6.7	▲2.9	24,116	26,497	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

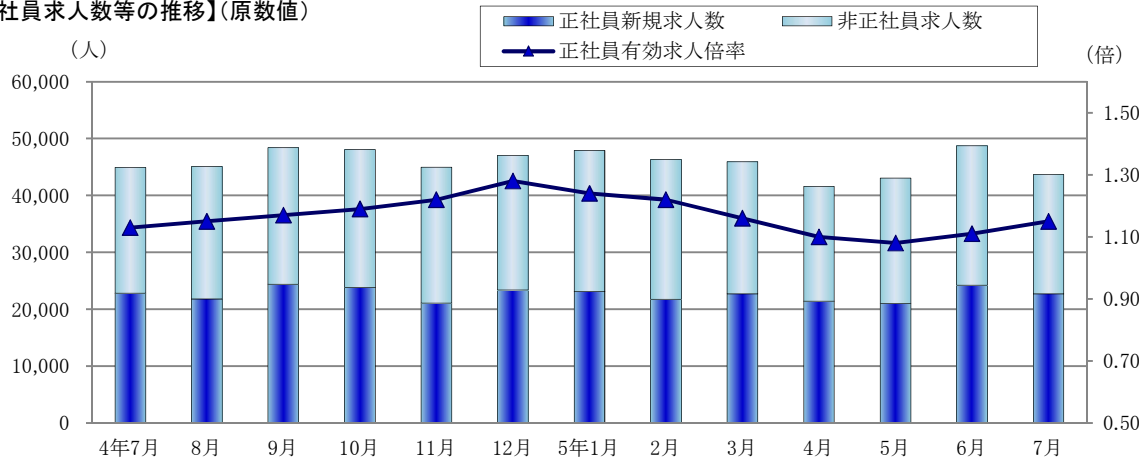
○「正社員新規求人」 22,683人 前年同月22,796人 0.5%減

・3か月ぶりに前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は51.9%で前年同月より1.2ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.15倍 前年同月1.13倍 0.02ポイント上昇

・「非正社員新規求人」 20,989人 前年同月22,128人 5.1%減 (3か月ぶりに前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



	4年7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
正社員新規求人	22,796	21,781	24,416	23,856	21,093	23,387	23,096	21,736	22,730	21,402	21,039	24,213	22,683
正社員求人割合	50.7	48.3	50.5	49.7	46.9	49.7	48.2	46.9	49.5	51.4	48.9	49.7	51.9
正社員有効求人倍率	1.13	1.15	1.17	1.19	1.22	1.28	1.24	1.22	1.16	1.10	1.08	1.11	1.15
正社員求人への就職件数	1,606	1,512	1,681	1,631	1,621	1,509	1,317	1,575	1,949	1,626	1,590	1,679	1,576
正社員就職割合	41.5	41.4	41.3	39.0	40.7	42.6	41.4	35.6	33.8	37.2	37.2	38.3	41.1

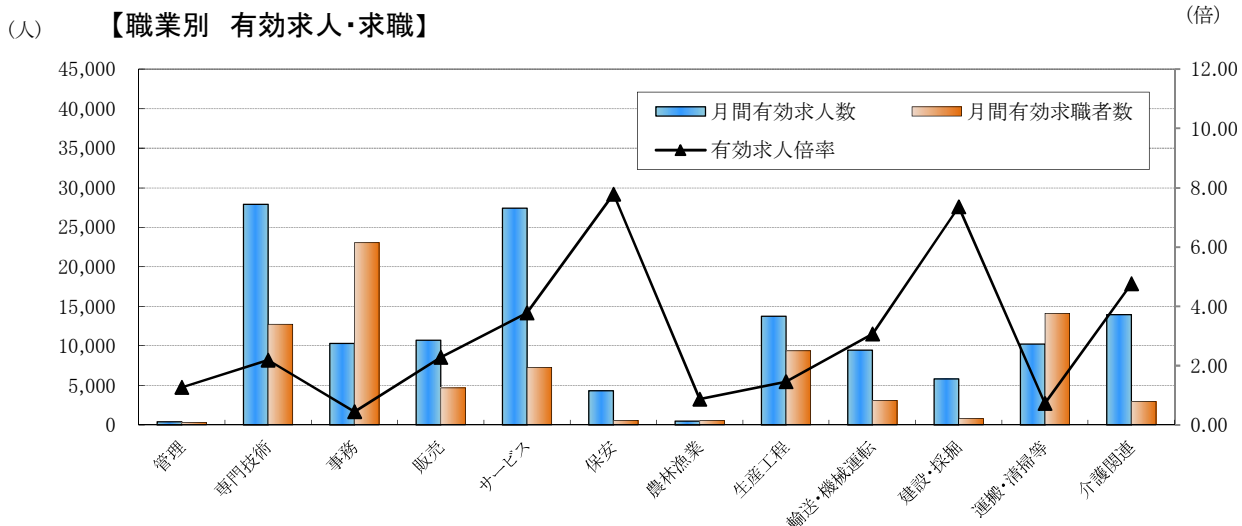
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和5年7月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人	120,798	410	27,924	10,294	10,729	27,415	4,307	483	13,736	9,465	5,812	10,223	13,970
月間有効求職者数	99,466	324	12,736	23,039	4,705	7,257	553	553	9,394	3,080	790	14,130	2,937
有効求人倍率	1.21	1.27	2.19	0.45	2.28	3.78	7.79	0.87	1.46	3.07	7.36	0.72	4.76

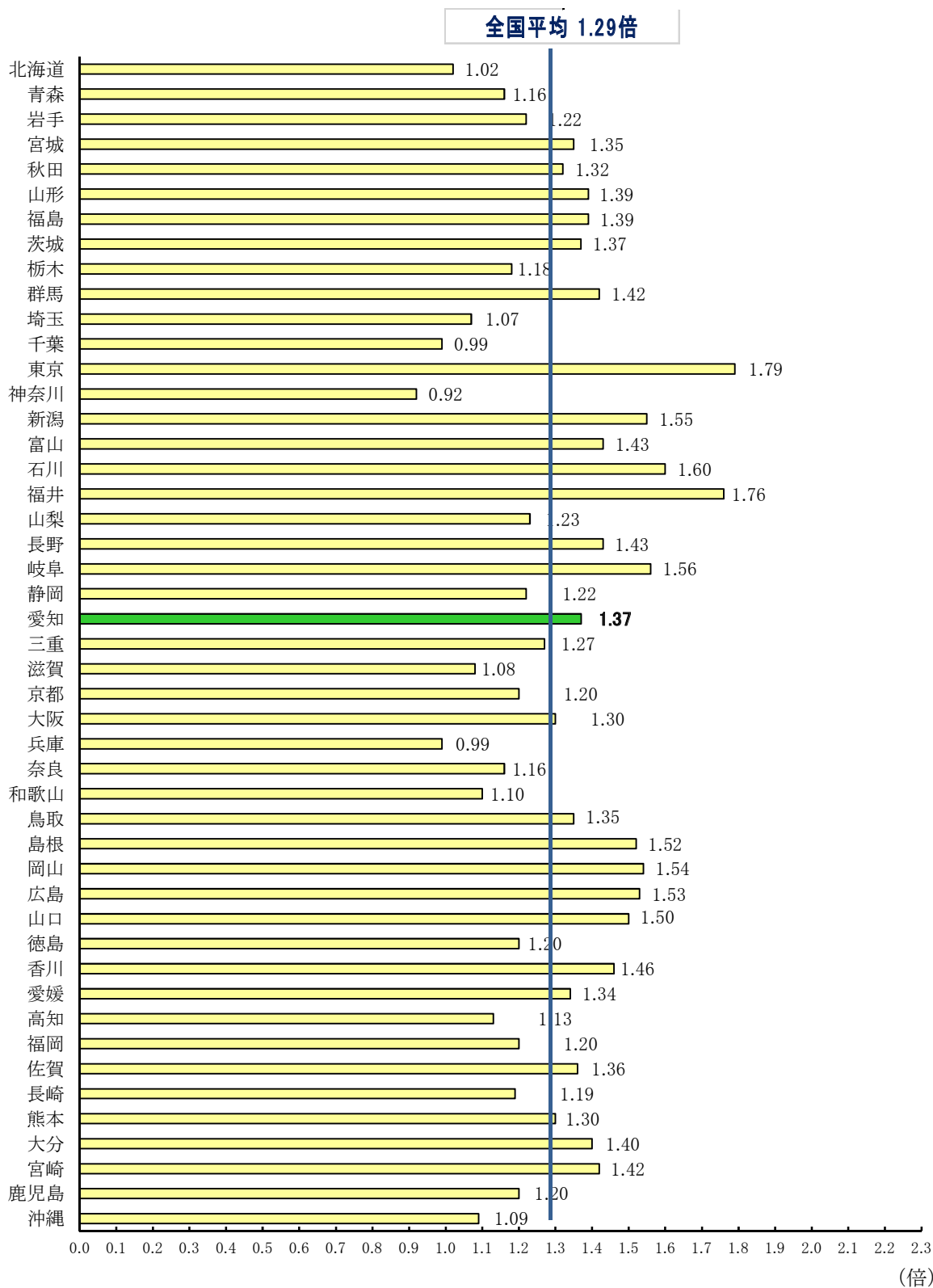
(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和5年7月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

最近の管内総合経済動向 (2023年6月指標を中心として)

2023年8月23日

経済産業省 中部経済産業局 企画調査課

- 注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、2023年6月実績値による。
2. 「P」は、速報値。
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。
4. 下線部は、先月から変更した判断。

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 吉岡

担当：北野

電話：052-951-2723 (直通)

最近の管内総合経済動向 (2023年6月指標を中心として)

- 生産は、緩やかに持ち直している。
- 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- 設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。
- 公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が3か月ぶりに前年同月を下回った。
- 住宅投資は、新設住宅着工戸数が5か月連続で前年同月を下回った。
- 輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が17か月連続で前年同月を上回った。
- 雇用は、有効求人倍率が7か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が2か月ぶりに前年同月を下回った。
- 企業倒産は、倒産件数が7か月連続で前年同月を上回った。

以上、総合的に判断して、**最近の管内の経済動向は、緩やかに持ち直している。**

総括判断は、2022年5月発表以来、16か月連続。

判断の推移

公表年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年
公表月日	3月15日	4月18日	5月17日	6月15日	7月19日	8月23日	
実績月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
管内生産（総合）	横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
◎輸送機械	横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
◎生産用機械	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている
◎電子部品・デバイス	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	緩やかに減少している	緩やかに減少している	緩やかに減少している	緩やかに減少している	緩やかに減少している
◎電気機械	横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている
◎金属製品	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
◎鉄鋼	横ばいとなっている	横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している

※下線部は判断を変更。

公表年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年
公表月日	3月15日	4月18日	5月17日	6月15日	7月19日	8月23日
実績月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
◎設備投資	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海は全産業で2021年度を上回る見込み、北陸は全産業で2021年度を下回る見込みとなっている	東海は全産業で2021年度を上回る見込み、北陸は全産業で2021年度を下回る見込みとなっている	東海は全産業で2021年度を上回る見込み、北陸は全産業で2021年度を下回る見込みとなっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている
◎公共投資	公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が3か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が3か月ぶりに前年同月を下回った
◎住宅投資	新設住宅着工戸数が8か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が3か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が4か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が5か月連続で前年同月を下回った
◎輸出	名古屋税関管内の輸出通関額が12か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が13か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が14か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が15か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が16か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が17か月連続で前年同月を上回った
◎雇用	有効求人倍率が29か月ぶりに低下した。また、新規求人数が22か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が2か月連続で低下した。また、新規求人数が23か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が3か月連続で低下した。また、新規求人数が24か月ぶりに前年同月を下回った	有効求人倍率が4か月連続で低下した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った	有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が3か月ぶりに前年同月を上回った	有効求人倍率が7か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が2か月ぶりに前年同月を下回った
◎企業倒産	倒産件数が2か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が3か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が4か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が5か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が6か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が7か月連続で前年同月を上回った

需要の動向

1. 生産

生産は、緩やかに持ち直している。

鉱工業生産指数(6月速報)は、生産用機械工業、石油・石炭製品工業等がマイナス寄与となったものの、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等がプラス寄与となったことから、前月比+7.2%と2か月ぶりの上昇となった。また、前年同月比は+4.0%と2か月連続の上昇となった。

業種の動向を見ると、主力の輸送機械工業は、半導体不足の影響はおおむね緩和しており自動車メーカーの生産が回復していることから、緩やかに持ち直している。生産用機械工業は、金属工作機械を中心に部品不足の影響はおおむね緩和しているものの、全体では弱含みとなっている。電子部品・デバイス工業は、スマートフォン向けを中心に在庫調整が行われていることから、緩やかに減少している。電気機械工業は、FA機器では堅調な生産となっているものの受注残は解消されつつあり、全体では横ばいとなっている。以上、複合的な要因を考慮して、3か月連続で「緩やかに持ち直している」と判断した。

先行きについては、半導体や部品供給不足、エネルギー価格高騰、為替変動等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

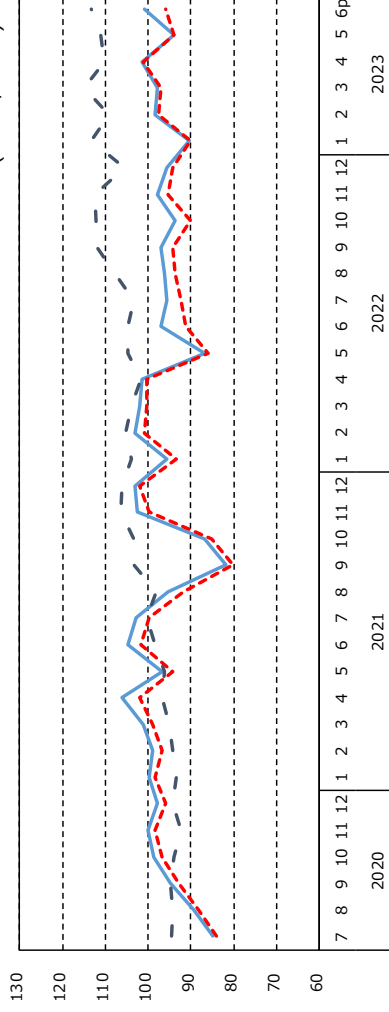
1. 生産

(2015年=100)

管内	季節調整済指数		原指数	
	2023年 5月	2023年 6月p	2023年 前月比	2023年 6月p 前年 同月比
生産	94.0	100.8	+7.2	104.6 +4.0
出荷	94.0	96.0	+2.1	102.0 +5.3
在庫	111.0	113.2	+2.0	113.8 +7.9

管内 鉱工業指数 (季節調整済)

(2015年=100)

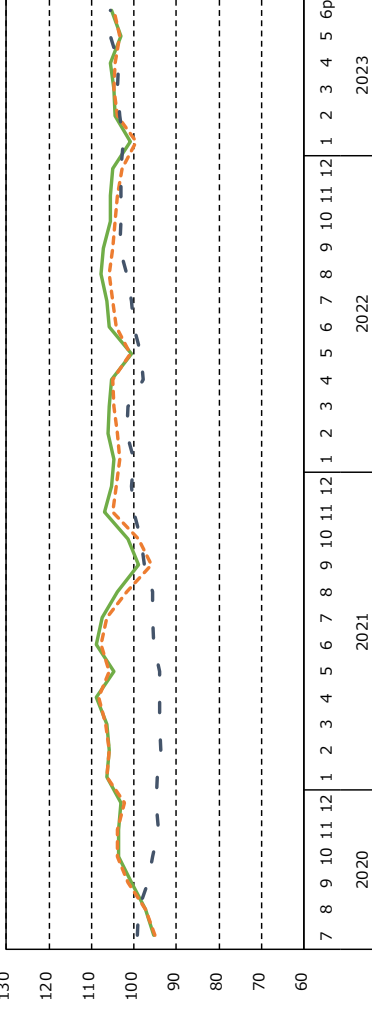


(2020年=100)

全国	季節調整済指数		原指数	
	2023年 5月	2023年 6月p	2023年 前月比	2023年 6月p 前年 同月比
生産	103.2	105.3	+2.0	107.9 ▲0.4
出荷	103.3	104.8	+1.5	107.2 +0.6
在庫	105.6	105.5	▲0.1	106.2 +5.6

全国 鉱工業指数 (季節調整済)

(2020年=100)



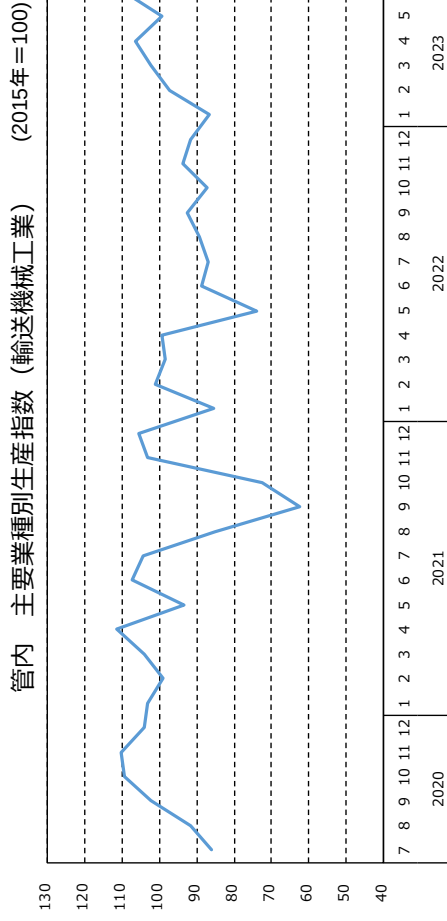
1. 生産

(1) 輸送機械の生産は、緩やかに持ち直している。

乗用車は、半導体不足の影響はおおむね緩和しており、自動車メーカーの生産が回復している。

(2015年=100)

管内	季節調整済指数		原指数	
	2023年 5月	2023年 6月p	2023年 前月比	2023年 前年 同月比
生産	99.3	109.4	+10.2	112.4 +23.5

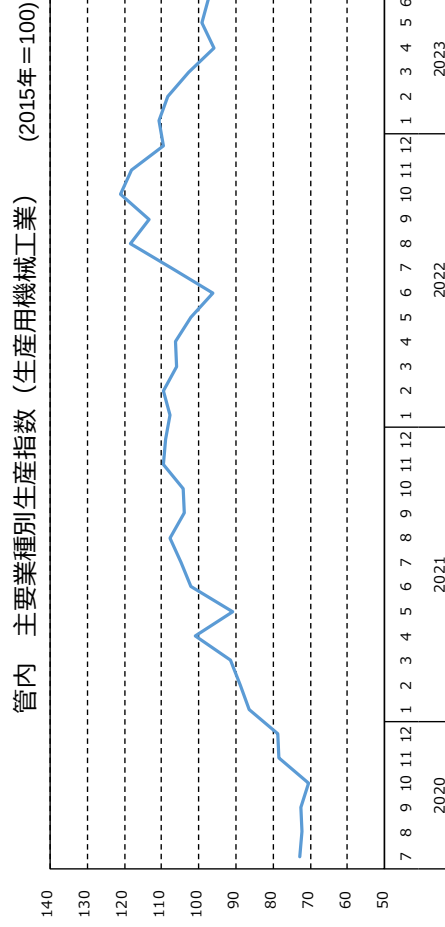


(2) 生産用機械の生産は、弱含みとなっている。

金属工作機械を中心に、部品不足の影響はおおむね緩和しており、受注残解消に向けた生産が続いているものの、繊維機械において、前月の反動の影響がみられる。

(2015年=100)

管内	季節調整済指数		原指数	
	2023年 5月	2023年 6月p	2023年 前月比	2023年 前年 同月比
生産	99.2	97.4	▲1.8	103.4 +1.1



1. 生産

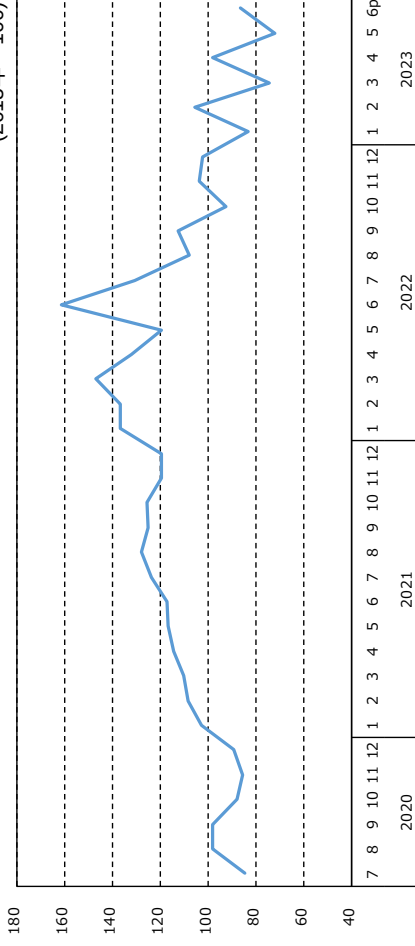
(3) 電子部品・デバイスの生産は、緩やかに減少している。

海外市況が軟調となっており、スマートフォン向けを中心に在庫調整が行われている。

(2015年=100)

季節調整済指数		原指数		
管内	2023年 5月	2023年 6月p	2023年 6月p	前年 同月比
生産	72.1	86.3	92.5	▲ 46.5

管内 主要業種別生産指数 (電子部品・デバイス工業) (2015年=100)



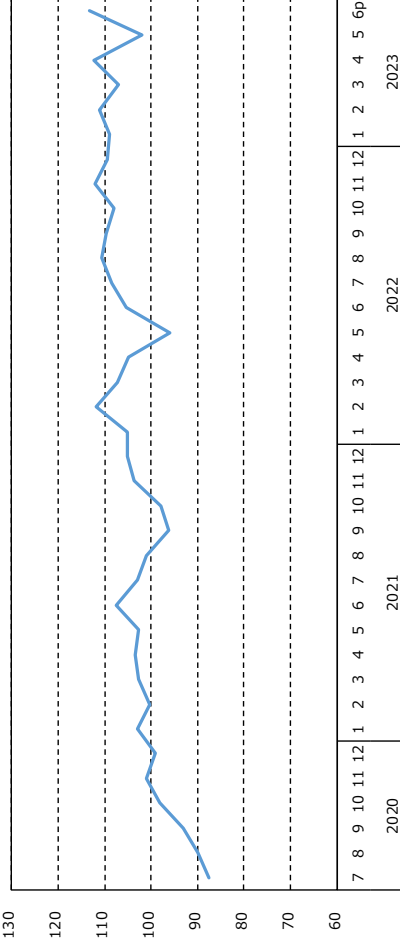
(4) 電気機械の生産は、横ばいとなっている。

FA機器は堅調な生産となっているものの、受注残は解消されつつある。

(2015年=100)

季節調整済指数		原指数		
管内	2023年 5月	2023年 6月p	2023年 6月p	前年 同月比
生産	101.9	113.3	114.7	+ 7.6

管内 主要業種別生産指数 (電気機械工業) (2015年=100)



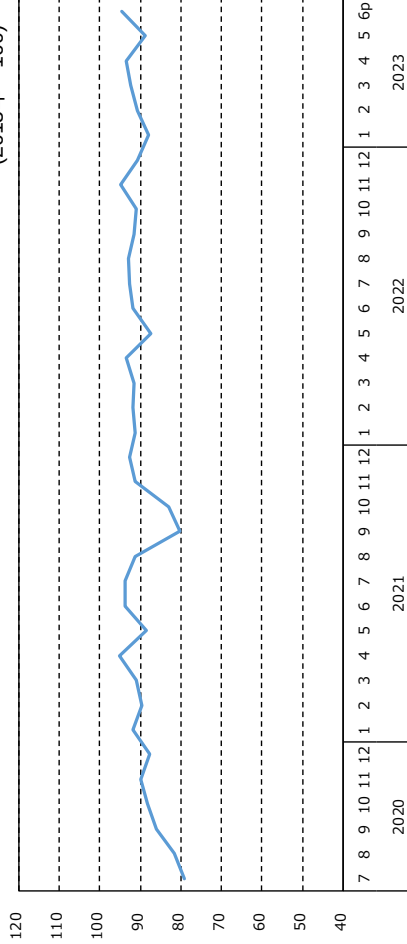
1. 生産

(5) 金属製品の生産は、持ち直しの動きがみられる。

ばねは、自動車生産の回復に合わせた生産となっている。
アルミニウム建材は、持家着工戸数の減少や樹脂製サッシへの置き換わりなどの影響がみられる。

(2015年=100)

季節調整指数		原指数		前年	
管内	2023年 5月	2023年 6月p	2023年 前月比	2023年 6月p	前年 同月比
生産	88.7	94.6	+6.7	97.4	+3.1

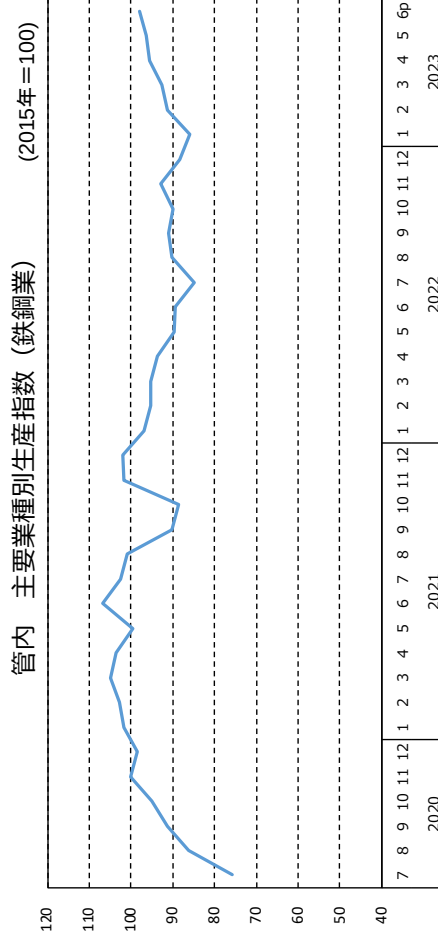


(6) 鉄鋼の生産は、緩やかに持ち直している。

自動車生産の回復に合わせた生産となっている。

(2015年=100)

季節調整指数		原指数		前年	
管内	2023年 5月	2023年 6月p	2023年 前月比	2023年 6月p	前年 同月比
生産	96.3	98.1	+1.9	99.5	+9.8



2. 個人消費

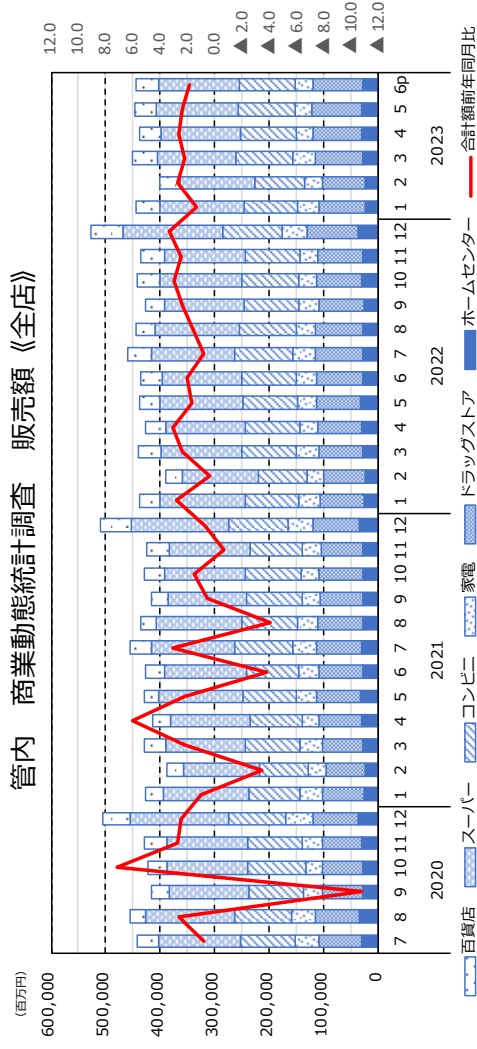
個人消費は、緩やかに持ち直している。

6月の管内商業動態統計(販売額(速報値))は、前年同月比+1.8%と全体では19か月連続で前年を上回った。同月は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、外出意欲の高まりや人流の活発化がみられた。百貨店は、外出・観光需要の増加や気温の上昇により、化粧品や夏物衣料品、トラベルバッグが好調なことに加えて、貴金属、時計、美術品などの高額品の売上が引き続き好調に推移した。スーパーは、天候不良により客数が減少した一方で、飲食料品の値上げにより、客単価が上昇した。コンビニエンスストアは、気温の上昇に伴い、飲料やアイスクリームなどの販売が好調なことに加えて、外出・観光需要の増加により、弁当などの高単価商品が売上増加に寄与した。ドラッグストアは、日配食品が売上・客数の増加に寄与したほか、解熱剤などの一般医薬品や調剤医薬品が好調であった。以上のことから、16か月連続で「緩やかに持ち直している」と判断した。

先行きについては、原材料価格や物価の高騰、為替変動、インバウンド回復等の複合的な影響を注視していく必要がある。

管内	6月速報値	販売額	前年同月比
百貨店		40,973	+6.2
スーパー		147,200	+0.5
コンビニエンスストア		103,210	+2.1
家電大型専門店		33,186	▲ 11.5
ドラッグストア		91,511	+9.5
ホームセンター		27,564	▲ 3.6
合計		443,644	+1.8

管内 商業動態統計調査 販売額 《全店》



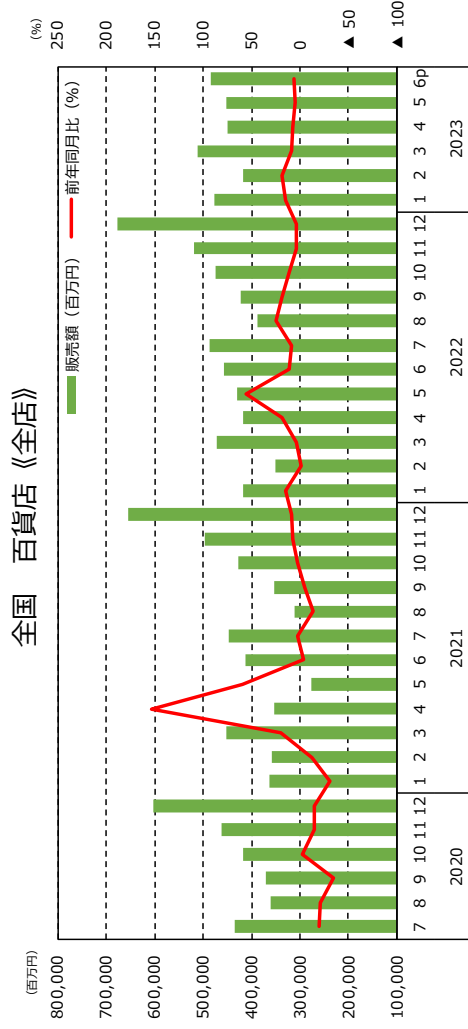
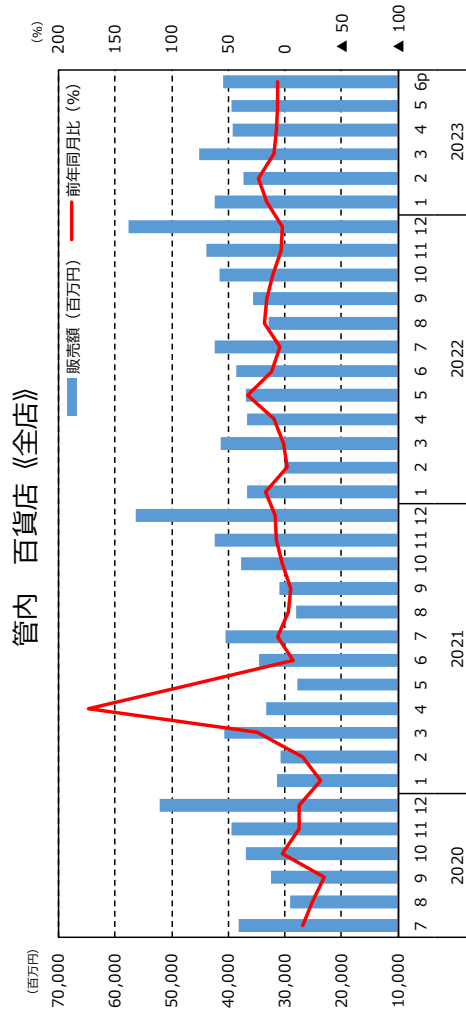
2. 個人消費

(1) 百貨店販売額

百貨店は、16か月連続で前年を上回った。

外出・観光需要の増加や気温の上昇により、化粧品や夏物衣料品、トラベルバッグが好調。貴金属、時計、美術品などの高額品の売上が引き続き好調に推移。

管内	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
6月速報値	40,973	+6.2	+6.2



全国	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
6月速報値	484,411	+5.8	+7.2

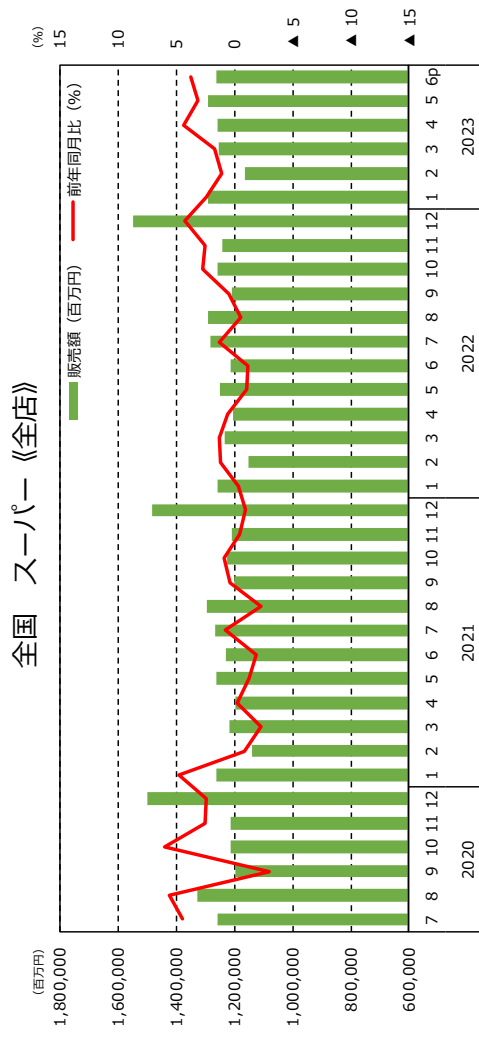
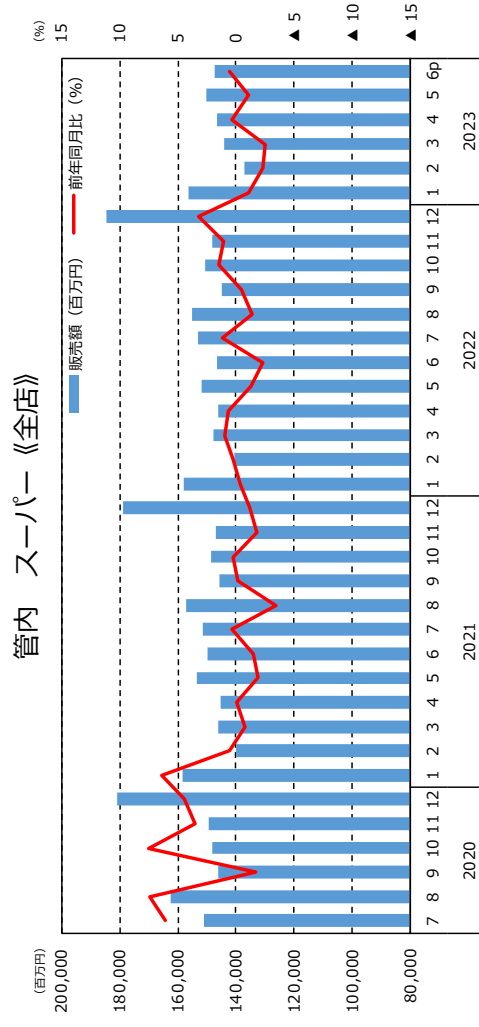
2. 個人消費

(2) スーパー販売額

スーパーは、2か月ぶりに前年を上回った。

天候不良により客数が減少した一方で、飲食料品の値上げにより、客単価が上昇。売上増加に向けて、買上点数の維持・増加につながる販売促進強化の動きがみられる。

管内	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	147,200	+0.5	▲ 0.3



全国	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	1,262,111	+3.8	+2.9

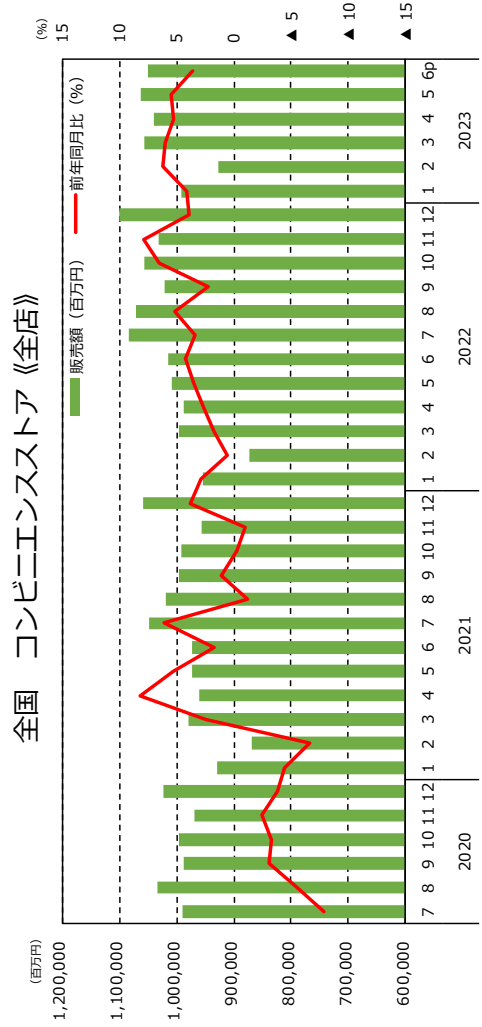
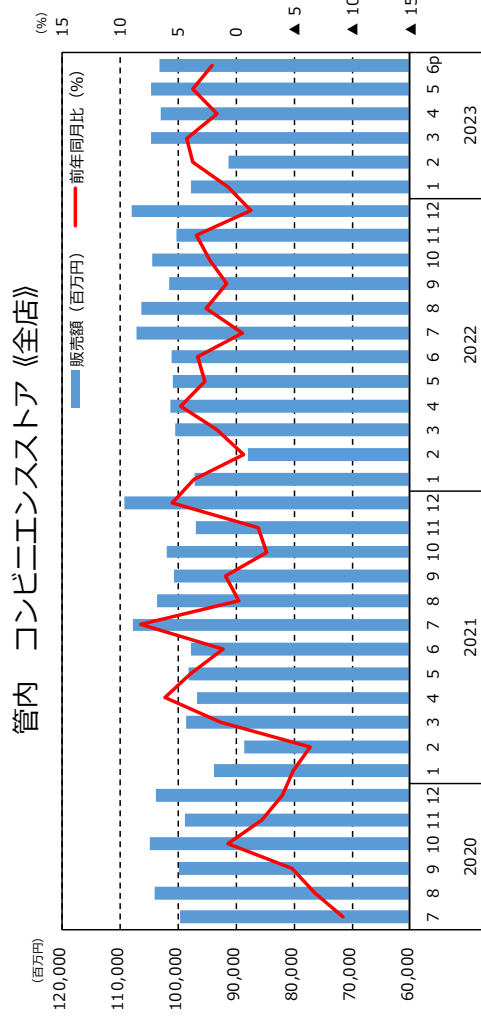
2. 個人消費

(3) コンビニエンスストア販売額

コンビニエンスストアは、6か月連続で前年を上回った。

気温の上昇に伴い、飲料やアイスクリームなどの販売が好調。外出・観光需要の増加により、弁当などの高単価商品が売上増加に寄与。

管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	103,210	+2.1



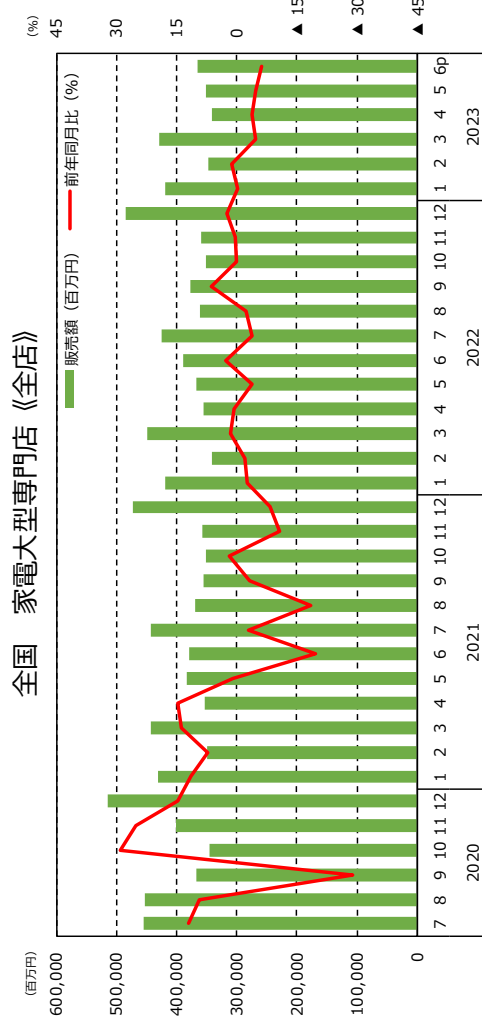
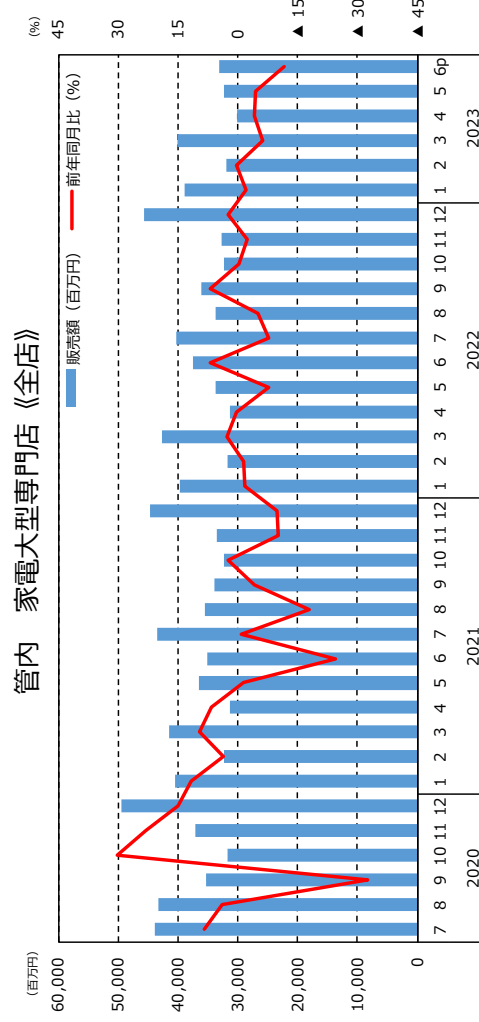
全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	1,050,620	+3.6

2. 個人消費

(4) 家電大型専門店販売額 家電販売は、4か月連続で前年を下回った。

前年同月の猛暑の反動により、エアコンなど季節家電が振るわなかった。一方で、外出機会の増加から、カメラやシェアバーなどの理美容家電は好調。

管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	33,186	▲ 11.5



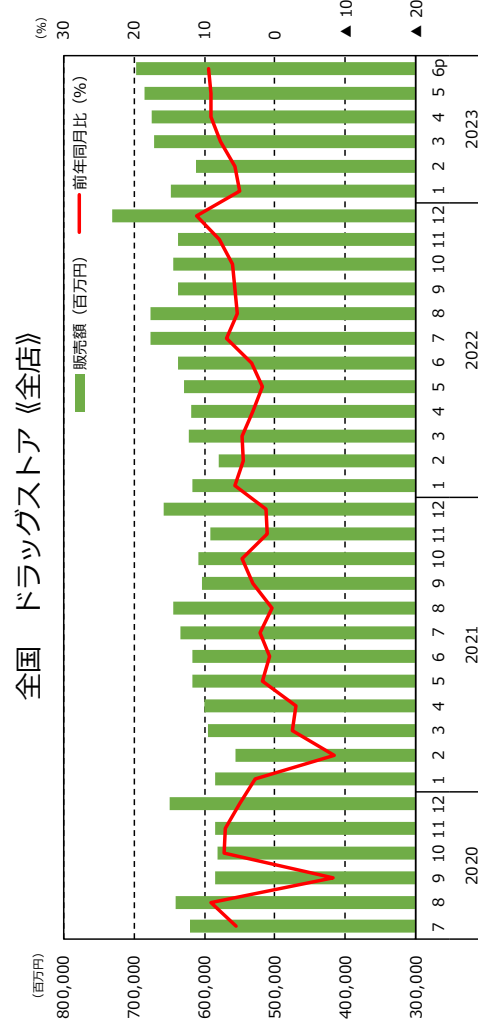
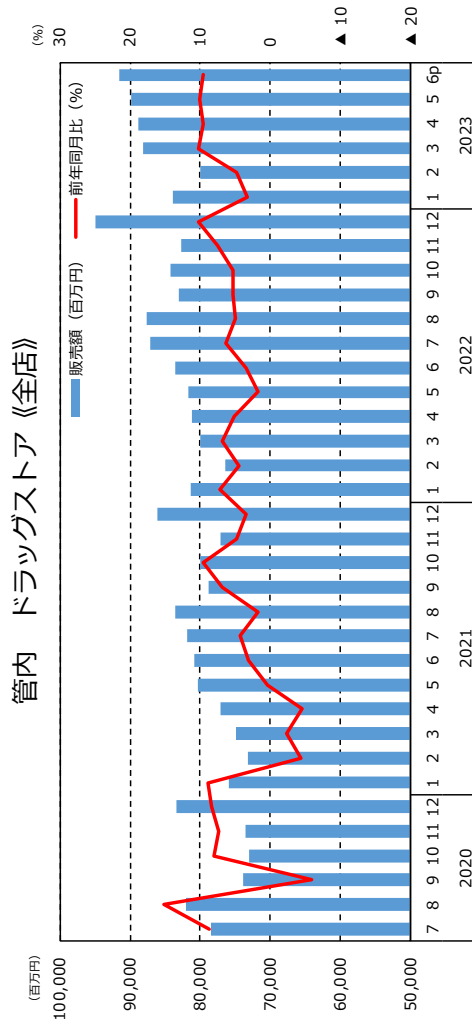
全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	365,562	▲ 6.3

2. 個人消費

(5)ドラッグストア販売額
ドラッグストアは、26か月連続で前年を上回った。

物価高による節約志向の影響を受けて、安価な日配食品が売上・客数の増加に寄与。解熱剤などの一般医薬品や調剤医薬品も好調。

管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	91,511	+9.5



全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	697,552	+9.5

2. 個人消費

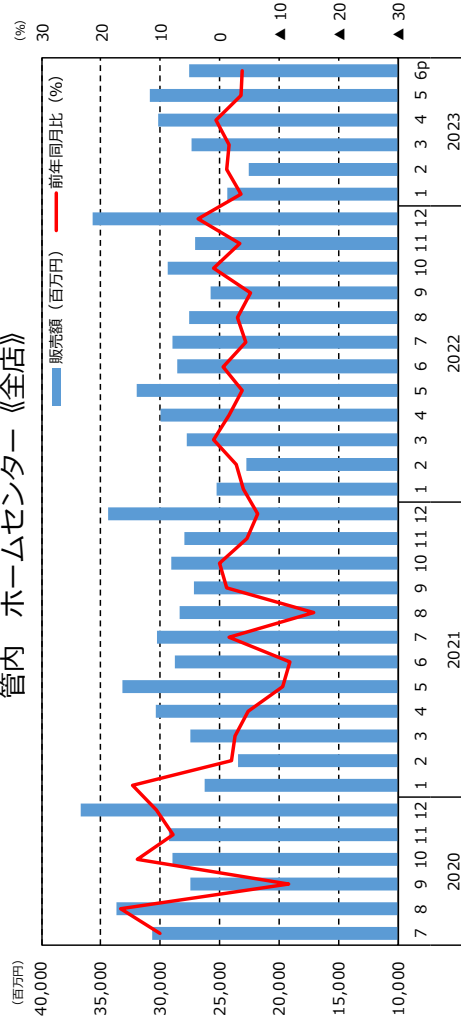
(6) ホームセンター販売額

ホームセンターは、2か月連続で前年を下回った。

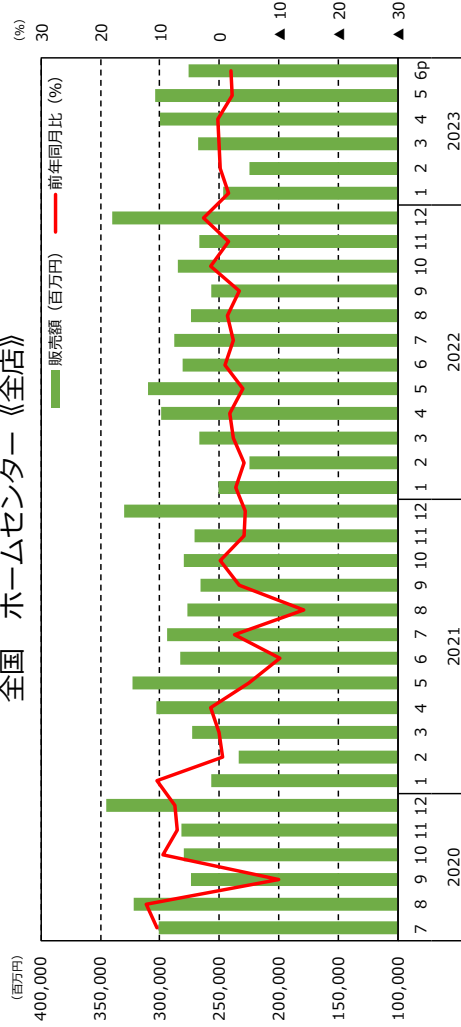
前年同月の猛暑の反動により、冷房用品など夏物季節用品が振るわなかった。物価高による節約志向の影響および外出機会の増加を受けて、DIY用具やインテリアなども低調。

管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	27,564	▲ 3.6

管内 ホームセンター《全店》



全国 ホームセンター《全店》



全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	276,033	▲ 1.8

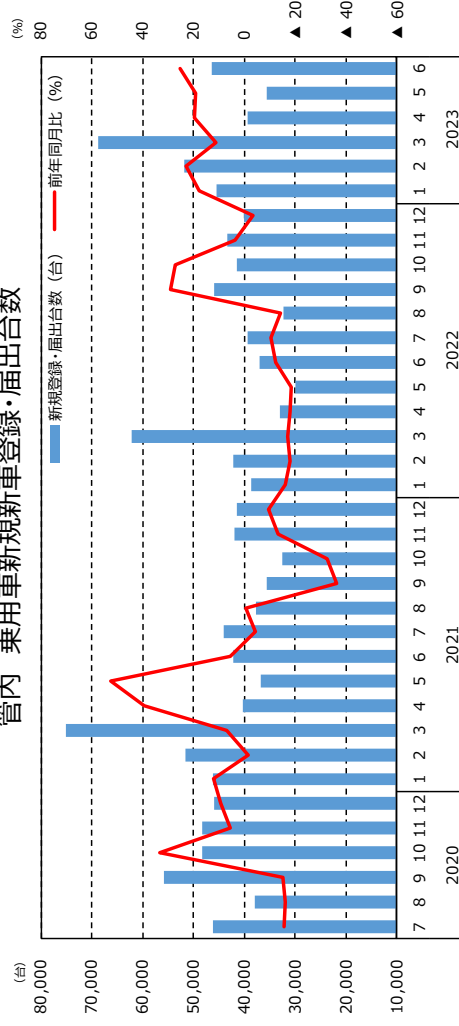
2. 個人消費

(7) 乗用車新規登録・届出台数
乗用車新規登録・届出台数は、6か月連続
で前年を上回った。

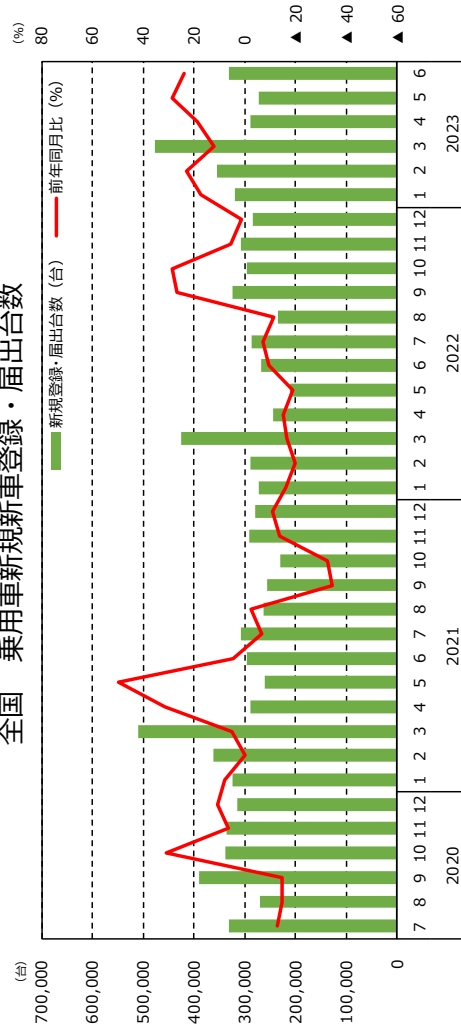
半導体不足の影響はおおむね緩和しており、納期の
長期化は徐々に改善がみられる。

管内 6月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	46,324	+ 25.3

管内 乗用車新規新車登録・届出台数



全国 乗用車新規新車登録・届出台数



出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

3. 設備投資

設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。

(1) 企業短期経済観測調査（設備投資計画等） 2023年6月調査

	東海		北陸	
	2022年度実績	2023年度計画	2022年度実績	2023年度計画
全産業	+5.8	+8.1	▲ 5.5	+16.8
製造業	+8.4	+8.4	▲ 11.4	+30.2
非製造業	▲ 1.2	+7.1	+0.6	+4.5

(対前年度増減率%)

出所) 日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店 ※東海: ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)
 ※東海(愛知、岐阜、三重)、北陸(石川、富山、福井) ※北陸: ソフトウェア・研究開発を除く設備投資額 (含む土地投資額)

(2) 法人企業景気予測調査 2023年4-6月期調査

	東海		北陸	
	2023年度 (見込み)	2023年度 (見込み)	2023年度 (見込み)	2023年度 (見込み)
全産業	+32.9	+57.5	+47.8	+76.3
製造業	+44.7	+47.8	+76.3	
非製造業	+24.2	+76.3		

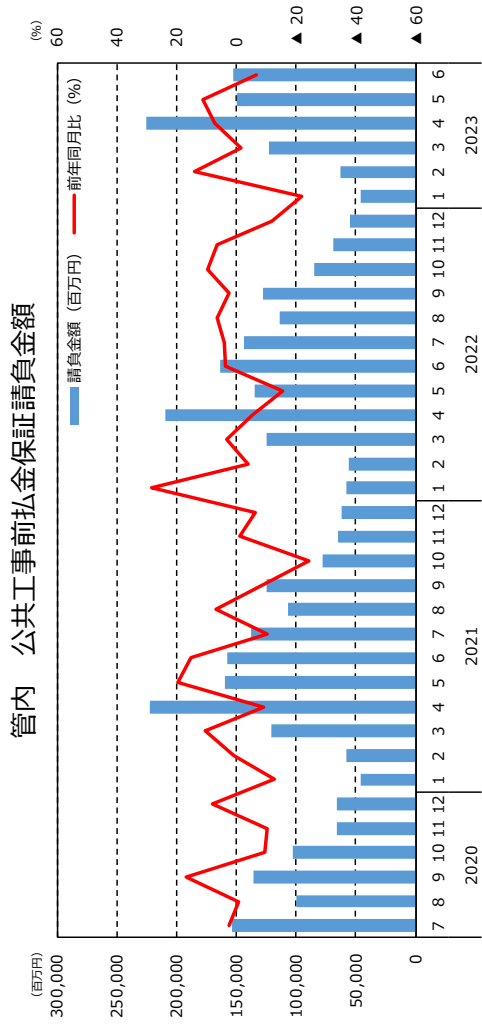
(対前年度増減率%)

出所) 東海財務局、北陸財務局
 ※東海(愛知、岐阜、静岡、三重)、北陸(石川、富山、福井)

4. 公共投資

公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が3か月ぶりに前年同月を下回った。

管内 6月	請負金額	前年同月比
前払金保証 請負金額	152,738	▲ 6.7

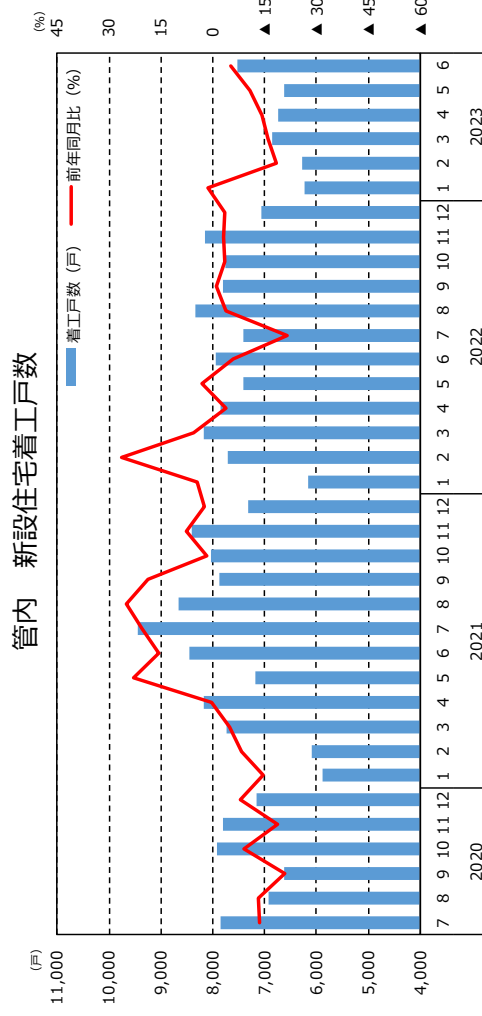


出所)北海道建設業信用保証㈩、東日本建設業保証㈩、西日本建設業保証㈩

5. 住宅投資

住宅投資は、新設住宅着工戸数が5か月連続で前年同月を下回った。

管内 6月	戸数	前年同月比
新設住宅 着工戸数	7,527	▲ 5.2

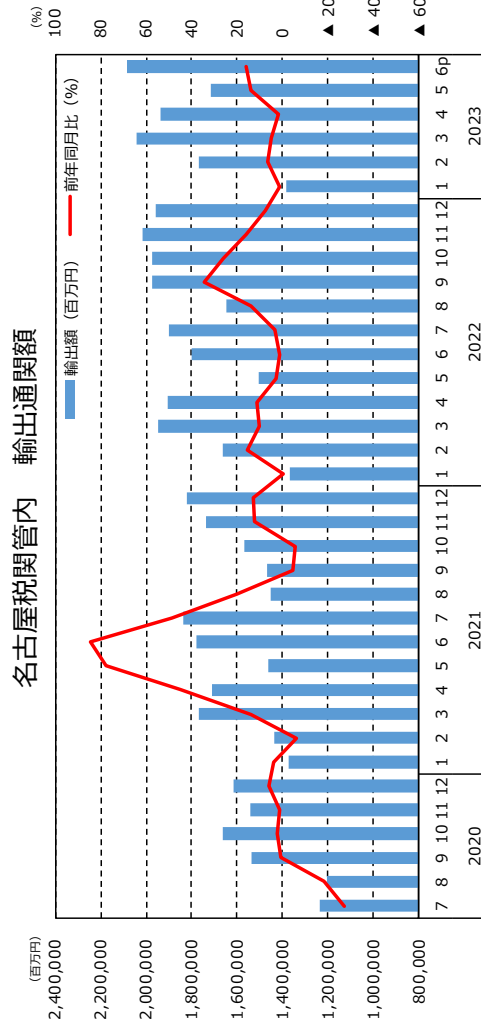


出所)国土交通省

6. 輸出

輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が17か月連続で前年同月を上回った。

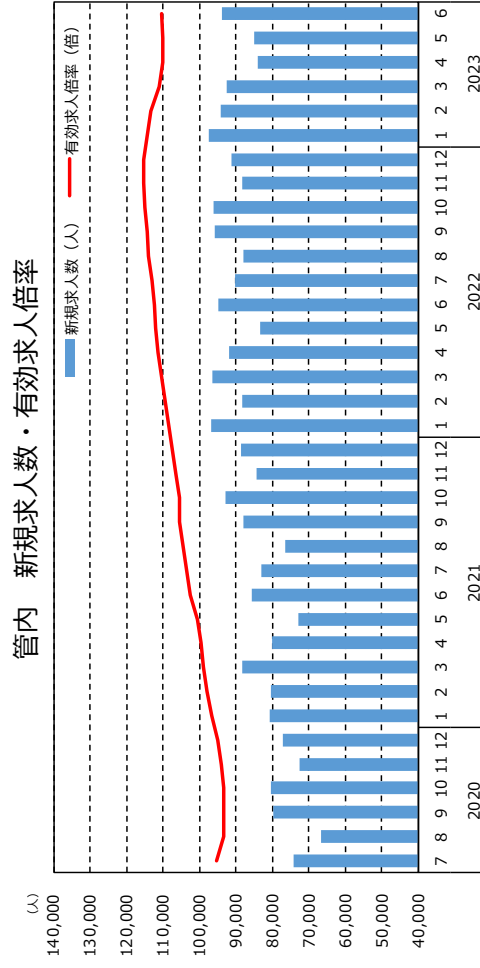
6月	輸出通関額 (速報)	前年同月比
名古屋税関 管内	2,086,384	+16.0



7. 雇用

雇用は、有効求人倍率が7か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が2か月ぶりに前年同月を上回った。

6月	管内
新規求人数 (原数値)	93,974
有効求人倍率 (季節調整値)	1.41



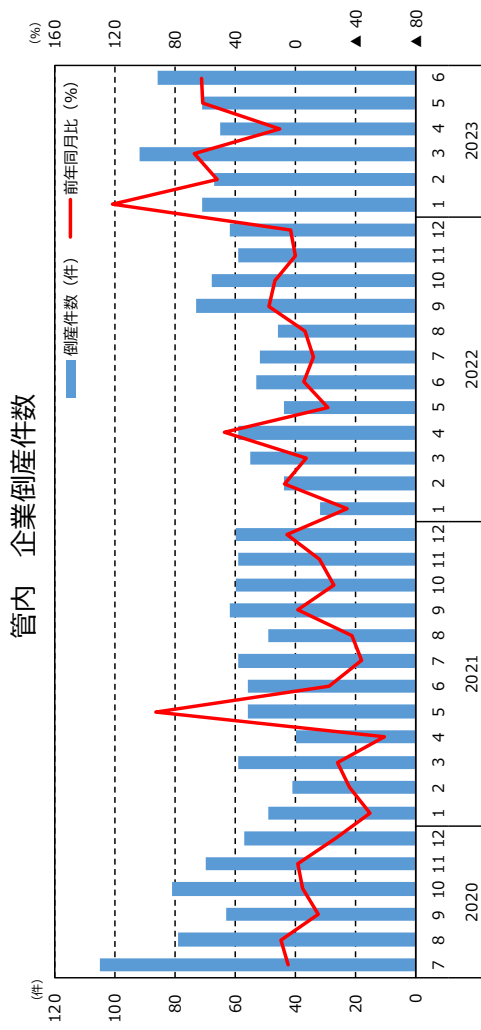
出所)名古屋税関、財務省

出所)厚生労働省

8. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数が7か月連続で前年同月を上回った。

管内 6月	件数	前年同月比
企業倒産	86	+ 62.3



出所) ㈱東京商工リサーチ

愛知地方最低賃金審議会愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 最低賃金専門部会運営規程

令和5年9月21日改正

(目的)

第1条 愛知地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、愛知労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令 第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意

見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和5年9月21日から施行する。